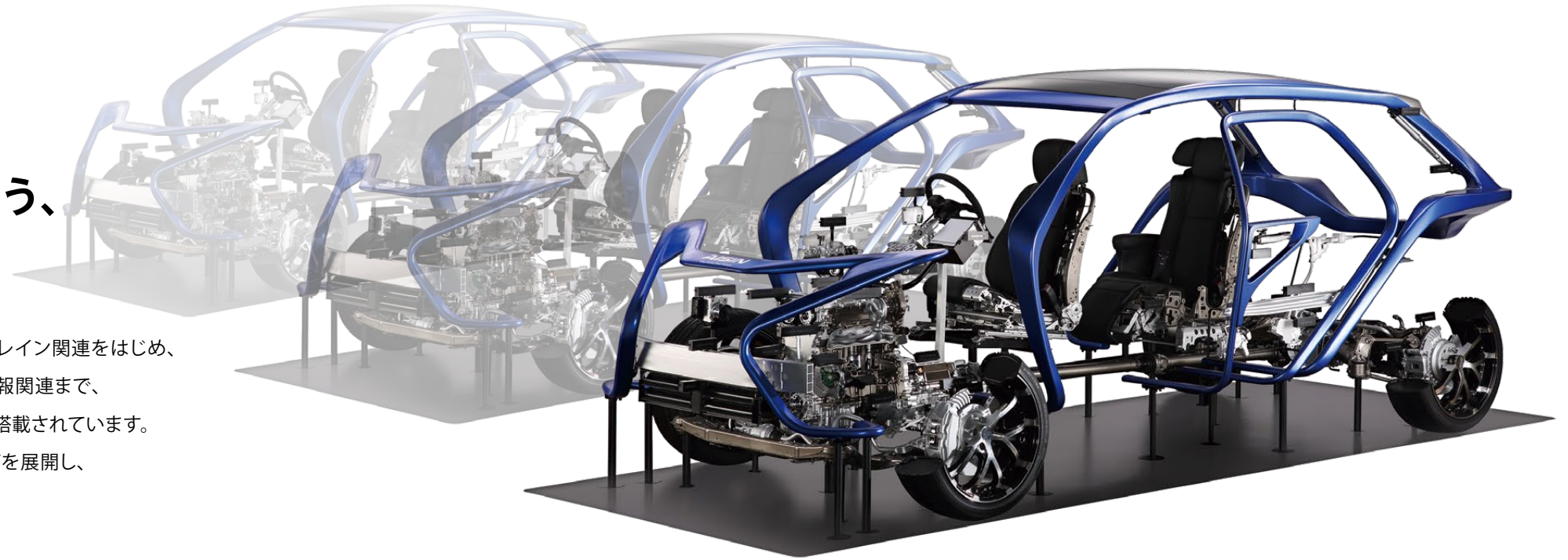


AISIN GROUP REPORT 2015

自動車を構成する要素のほぼ全てを担う、 アイシングループの幅広い商品群。

アイシングループが手掛ける商品群は多岐にわたり、トランスミッションなどのドライブトレイン関連をはじめ、ブレーキ及びシャシー関連、エンジン関連、サンルーフやドアロックなどのボディ関連、情報関連まで、自動車を構成するほぼ全ての部品をカバー。世界中の自動車メーカーのさまざまな車種に搭載されています。また、自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし、住生活関連、エネルギー関連商品などを展開し、豊かな社会づくりに貢献しています。



パワートレイン領域

ドライブトレイン関連

軽自動車から普通自動車、小型・中型トラック及びバス、産業車両用までトランスミッションのラインナップは業界随一。



商用車用オートマチック
トランスミッション



乗用車用オートマチック
トランスミッション



乗用車用CVT



乗用車用ハイブリッド
トランスミッション



乗用車用マニュアル
トランスミッション

エンジン関連

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛け、軽量化や燃費向上に貢献する商品を開発。



エンジン冷却用
電動ウォーターポンプ



可変バルブタイミング



エンジンフロントモジュール



インテークマニホールド



エキゾーストマニホールド

車体領域

ボディ関連

機能性の追求はもちろん、軽量化やデザイン性を高めた商品を幅広く提供。



サンルーフ



パワースライドアシスト



リアシート
リラクゼーションシステム



パワードアロック



塗布型制振材

走行安全領域

ブレーキ及びシャシー関連

ブレーキ分野を中核にステアリング、サスペンション分野も含め、安全性と機能性を追求した高性能なシステム商品を開発。



アクティブアステアリング
(アクチュエーター)



エアサスペンションシステム
(コンプレッサー&ドライヤー)



ブレーキブースター付
マスターシリンダー



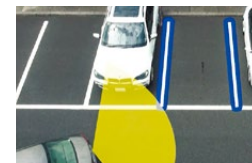
ディスクブレーキ



ESCモジュレーター

情報関連他

最先端技術を駆使し、世界トップクラスのシェアのカーナビゲーションシステムや駐車支援システムなどを開発。



駐車支援システム



ワイドフロントモニター



マルチレーンモニター



カーナビゲーションシステム



スマートフォン向け
カーナビゲーションアプリ

L&E領域

住生活・エネルギー関連 その他

省資源と高効率を追求したエネルギーシステム商品など、環境と調和した快適な暮らしづくりに貢献する商品を提供。



ベッド・寝装品・家具



家庭用ミシン



シャワートイレ



ガスヒートポンプエアコン
(室外機)

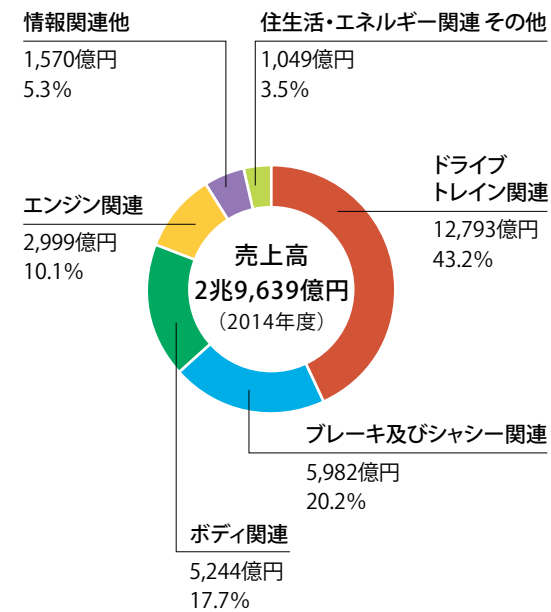


家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム

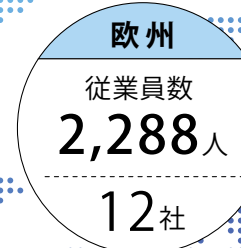
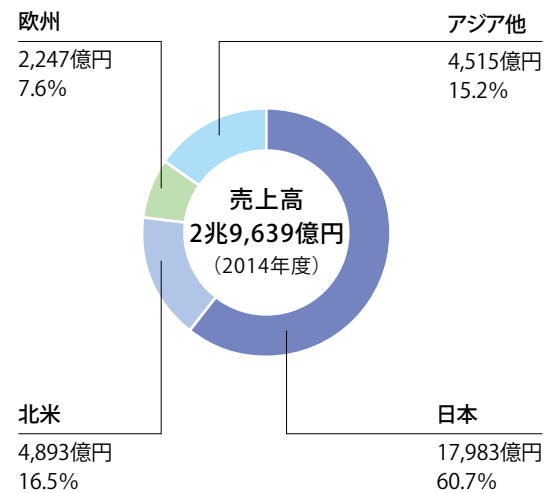
高い技術力を結集させ、 グループでクルマづくりを支える。

1965年、自動車部品メーカーの愛知工業と新川工業が合併して誕生したのがアイシン精機です。
以降、多様化する自動車業界において高い技術力を発揮するために分社化を進めてきました。
そして、各社が専門の事業領域に特化することで、鉄やアルミ、樹脂などの多様な素材から、
クルマの「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車を構成する要素の
ほとんどをカバーする企業グループへと成長してきました。

商品分野別の概況

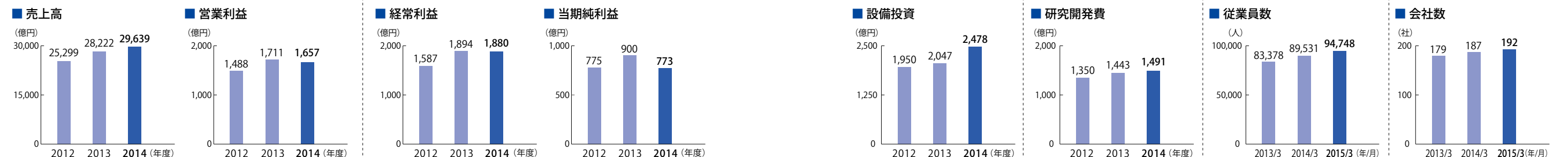


所在地域別の概況



※ アイシン精機および、連結子会社181社、持分法適用関連会社10社を含む
● 2015年3月31日現在

ハイライト (連結)



2014年度は、自動車業界を取り巻く事業環境は、世界全体としては堅調に推移した一方、国内においては、前年度を下回る販売台数となりました。

このような状況のもと、アイシングループは新商品の開発と拡販とともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組んだ結果、売上高については増収でしたが、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費を増加したこともあり、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ減少となりました。

2014年度は、「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けた基盤構築期の最終年として、足元を固め、力をしっかりと蓄えた1年でもありました。創立50周年にあたる2015年度は、これまでの取り組みの成果をもって、つぎの成長期に向け、さらに大きな1歩を踏み出してまいります。

皆様におかれましては、さらなる成長に挑む私どもに、変わらぬご指導、ご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

取締役会長

豊田 幹司郎

取締役社長

伊原 保寿



「品質至上」を基本に

1. 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、豊かな社会づくりに貢献する

2. 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根づいた企業活動を通して、世界市場で着実な成長と発展をめざす

3. 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、良き企業市民としての信頼に応える

4. 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、常に進歩をめざす企業風土をつくる

目次

- 01 アイシングループがお届けする商品群
- 02 アイシングループとは
- 04 ごあいさつ
- 05 経営理念
- 06 トップメッセージ
- 08 2014年度事業報告

14 特集1 次の50年に向けて変革するアイシングループ

16 特集2 新興国のエネルギー問題へのソリューション

18 アイシングループのCSR(企業の社会的責任)

- 19 組織統治
- 22 人権・労働慣行
- 28 環境
- 38 公正な事業慣行
- 42 消費者課題
- 44 コミュニティへの参画とコミュニティの発展

48 アイシングループの概要

編集方針

「AISIN GROUP REPORT 2015 (アイシングループレポート2015)」は、ステークホルダーの皆様がグループのさまざまな活動に関する情報をお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様との対話をめざして発行しております。また、本レポートとともに、より詳しい情報をウェブサイト「アイシングループCSRサイト」にて公開いたしますのでご覧ください。

■ 対象期間

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)を中心に、一部それ以外の期間の活動についても記載しています。

■ 対象範囲

原則としてアイシングループ(アイシン精機株式会社および連結子会社)を対象としています。また記載情報ごとに対象範囲が異なる場合には、グループ中核6社、グループ主要12社のように、その旨を明記しております。

■ 参考ガイドライン

ISO26000、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン3.1」、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

■ 会計年度

2014年4月1日から2015年3月31日まで
連結対象は連結子会社および持分法適用関連会社

■ 発行

2015年8月

■ 表記

「アイシングループ」	アイシン精機株式会社および連結子会社
「グループ主要12社」 ※ グループ中核6社	アイシン精機株式会社 ※ アイシン高丘株式会社 ※ アイシン化工株式会社 ※ アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 ※ アイシン軽金属株式会社 アイシン開発株式会社 アイシン機工株式会社 アイシン・エーアイ株式会社 ※ アイシン辰栄株式会社 アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社 豊生プレーキ工業株式会社 株式会社アドヴィックス ※

将来に対する予測・計画について

本レポートには、「アイシン精機株式会社および連結子会社・持分法適用関連会社」の将来についての計画、見通し、戦略、確信、業績見込みに関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれていることをご承知おきください。

世界で戦える競争力と提案力で、 さらなる成長をめざす



このたび、創立50周年という大変重要な時期に社長という大役を引き受けることになり、身の引き締まる思いです。

さて、アイシングループは50年間で連結子会社は21ヵ国181社(国内66社、海外115社)、従業員数

9万人以上のグローバル企業に成長しました。しかし最近の状況を見ると、グループ会社も増え事業も商品も多岐にわたってきた一方で、メガサプライヤーや専門サプライヤーとの競争が激化するなか、一部の商品について競争力が弱くなっていないか、大企業病の傾向にあるのではないかと感じています。

そこで、私は経営の方向性としてアイシングループを『競争力があり提案できる会社』にすることをめざします。その実現に向け自らのミッションを『元気のある会社にする』『グループの結束力を高める』こととしてさまざまな課題に取り組んでまいります。

アイシングループの競争力を強化し結束力を高めるため、ブレーキ、マニュアルトランスミッション、車体部品の事業再編に加え、重複分野や事業の枠組みの見直しといった活動を加速していきます。また、現有の商品については「環境」「安心・安全」「快適・利便」の領域で、付加価値が高く、他社との差別化を図った、まねのできない商品づくりにチャレンジします。例えば、「環境」の領域では、当社が得意とする電動ポンプを中心に、エンジン全体の熱エネルギーを効率化し燃費性能を一段と高めるなど、技術のイノベーションに取り組んでまいります。さらに、ものづくりの面でも工法や材料選定、設備や型のシンプル・スリム化といった圧倒的な「ものづくり力」を高めていきます。例えば、自社の「商品競争力」を明確にし、めざす目標を定め、営業、設計、生産技術、調達、生産現場が一枚岩となり、それぞれの機能・分野で設計革新、生産性向上、品質向上、原価低減などに取り組んでいきたいと思っています。

これらの取り組みを支えるのは従業員の力です。『競争力があり提案できる会社』になるという目標に



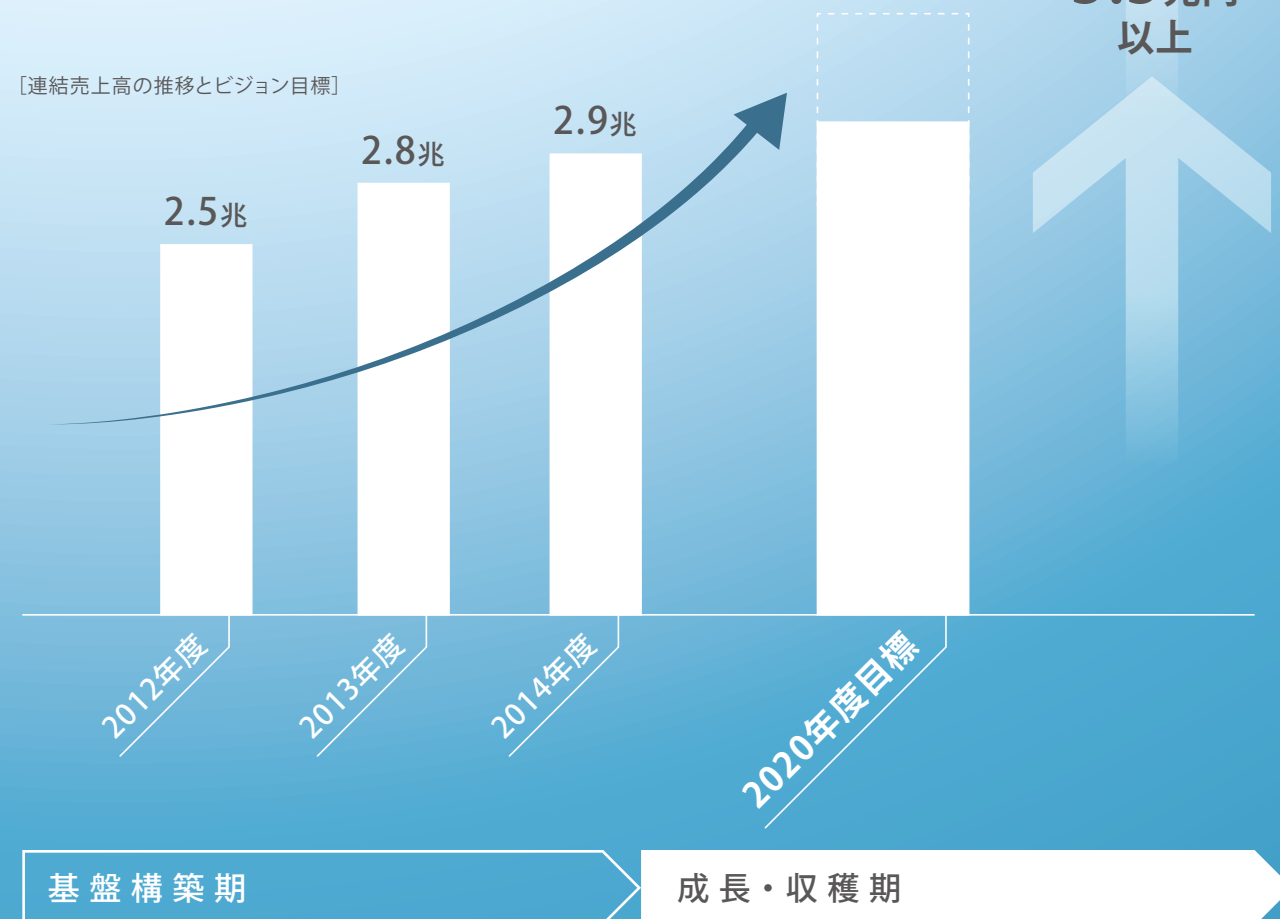
向かって一人ひとりが夢を持ち、その夢に向かって一生懸命に取り組む、必ずアイシングループをもっといい会社にしていきます。次の50年も元気で持続的に成長していくために最善をつくしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

取締役社長 伊原保奇

ビジョン実現に向けた 事業基盤構築を経て、 さらなる成長をめざす

アイシングループビジョン2020 (2012年4月公表)

[連結売上高の推移とビジョン目標]



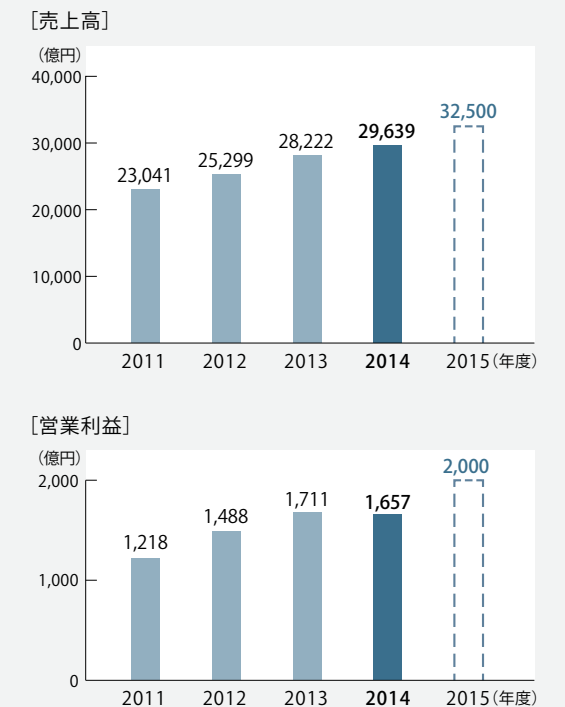
2014年度、基盤構築期最終年の振り返り

2012年4月、アイシングループは新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」(以下ビジョン)を発行しました。グループのめざす姿を『かけがえないグローバルパートナー』とし、2020年の経営目標を売上高3兆3,000億円、海外売上高比率50%とし、この実現に向けさまざまな取り組みを進めています。

特に2012年から2014年の3年間については、経営目標達成に向けた「基盤構築期」と位置づけ、「コア事業の競争力強化」「グローバルな事業基盤の構築」「第二の柱となる事業の育成」「グループ事業体制の強化」を推進してきました。

その結果、売上高は、2兆9,639億円、海外売上高比率は45%と、経営目標達成に向けて順調に推移しています。なお、2015年度については売上高3兆2,500億円、営業利益2,000億円と過去最高の業績を見込んでいます。

■ 連結業績の推移



【コア事業の競争力強化】

アイシングループでは、事業の競争力の源泉は、お客様のニーズに即した商品づくりと優れた技術力にあるとの考えのもと、「環境・燃費向上」「安心・安全」「快適・利便」を重点テーマとして、アイシングループが保有する幅広い技術を活用した商品の提案や技術開発を進めてきました。

「環境・燃費向上」の分野はグループが持つ幅広い商品・技術を存分に活かせる分野であり、パワートレインの電動化、エネルギーマネジメント、動力伝達効率向上、軽量化などさまざまな視点から商品・技術開発を進めました。

今年度も動力伝達効率向上や軽量化により大幅な

燃費向上を実現したオートマチックトランスミッションを開発したほか、トヨタ自動車より発売された燃料電池自動車「MIRAI」には、エアバルブモジュールや回生協調ブレーキシステムなど、アイシングループの商品が採用されました。

「安心・安全」への取り組みとしては、交通事故ゼロを究極の目的に、走行系や電子系の技術を駆使したシステム商品の開発を進めています。

危険回避性能の向上においては、緊急ブレーキやアイドルストップに対応したESC*など、高機能化と搭載車種の拡大という両面から制御ブレーキのラインナップ充実を進めました。

※ Electronic Stability Control : クルマの横滑りやスピンを防止するための安全装置

また、2003年に世界に先駆け市場に投入した「インテリジェントパーキングアシスト」については、安全性、利便性を追求した改良を進め、現在、狭い場所での繰り返し機能や、緊急ブレーキ機能を持ったより安全で使いやすいシステムになっています。

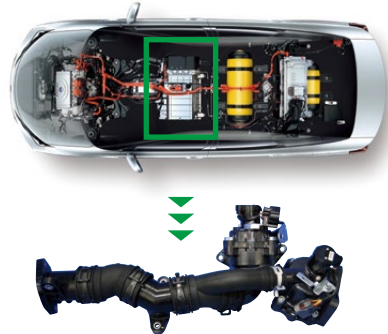
「快適・利便」では、小型車に使用されるドラム

ブレーキ用としては世界初となる、電動パーキングブレーキシステムを開発しました。これにより、女性や高齢者のユーザーが多い軽自動車でも、スイッチ操作で簡単にパーキングブレーキを作動、解除することができるようになりました。

TOPICS 新商品開発

燃料電池自動車「MIRAI」に搭載されたエアバルブモジュール

発電ユニットへの吸排気を制御することで安定的な発電に貢献しています。



エアバルブモジュール

スイッチ1つでパーキングブレーキを作動 ドラムブレーキ用電動パーキングブレーキシステム

パーキングブレーキをスイッチ操作で作動させる機能を軽自動車で実現。運転のしやすさと安心を提供しています。

世界初



スイッチ操作により簡単に作動・解除



HONDA「N-BOX SLASH」に搭載

危険を感知すると自動で停止する インテリジェントパーキングアシスト2*

目標駐車位置を自動で設定し、駐車を支援します。緊急時に自動ブレーキが作動するなど、より安全なシステムとなりました。*トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの共同開発



障害物を検知すると
緊急ブレーキが作動



スイッチを押すだけで
支援開始

トヨタ「アルファード」・「ヴェルファイア」に搭載

【グローバルな拡販活動と事業基盤の構築】

グローバル展開においては、アイシングループの強みである幅広い品揃えを活かして海外の自動車メーカーとの取引拡大に努めた結果、ヨーロッパや新興国で新たなパートナーシップを構築することができました。BMW社との取引においては、FF用6速オートマチックトランスミッションに加え、新たにFF用

8速オートマチックトランスミッション、FF用6速マニュアルトランスミッションが採用されました。また、インドでは、タタモーターズ社、マヒンドラ・マヒンドラ社向けエンジン関連商品の生産を開始しました。

また、市場の成長が期待されるアセアン地域を中心に生産体制の整備を進めました。インドネシアではボディ関連商品の新会社とブレーキ部品の新会社

がそれぞれ生産を開始し、タイではオートマチックトランスミッション生産の新会社を設立しました。

生産体制の強化に加え、開発体制についても一層の強化・拡充を進めました。中国においては、お客様のニーズにあったオートマチックトランスミッションの開発・評価や技術調査を目的に設立したエイ・ダブリュ蘇州テクニカルセンター有限公司が活動を本格化

しました。また、自動車の電動化やシステム制御の高度化に対応した電子システム開発体制のさらなる強化に向けては、「安心・安全」分野の要素技術開発を担う九州開発センターや、電動ポンプやパワースライドドアなど電子制御システム商品の半導体設計、デバイス開発を行う東京ICセンターを開設しました。

TOPICS 拡販活動

欧州自動車メーカーへの拡販ーBMW社での採用拡大

オートマチックトランスミッション、マニュアルトランスミッションがBMW「2シリーズ アクティブツアラー」に採用されました。



FF用8速オートマチック
トランスミッション



FF用6速マニュアル
トランスミッション



BMW 2シリーズ
アクティブツアラー

TOPICS グローバルな事業基盤の構築

中国開発体制の強化 エイ・ダブリュ蘇州テクニカルセンター有限公司 を開所

2014年4月より活動を開始。中国向けオートマチックトランスミッションの開発体制を強化し、販売拡大をめざします。



自動車の電子システム開発体制の強化 九州開発センターを開所

北九州学術研究都市に九州開発センターを開所。「見える安心・ぶつからない安全」に向け、空間認識や画像処理の技術開発を強化します。

インドネシア生産体制の強化 アイシン・インドネシア・オートモーティブ株式会社の 生産開始

車体部品、エンジン関連部品の生産、販売拠点として、2015年1月より納入を開始しました。



タイ生産体制の強化 エイ・ダブリュ・タイ株式会社の設立

アセアン地域における将来的な需要拡大に対応するため、タイ王国チョンブリ県にオートマチックトランスミッションの生産会社を設立しました。

【第二の柱となる事業の育成】

自動車部品に次ぐ第二の柱となる事業の育成としては、「日々の暮らしを笑顔に」というミッション

のもと、住生活・エネルギー関連事業を展開しています。

エネルギー関連事業では、環境性と経済性に優れ

た家庭用コージェネレーションシステムに力を入れています。今年度は、従来進めてきた戸建て住宅に加え、集合住宅への拡販を進め、阪急不動産「ジオ西神中央」に家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームtype S」が採用されました。

住生活関連事業では、絵を描くような感覚で自由に刺繍ができる新型ミシン「OEKAKI50」を発売しました。室内インテリアに調和するデザイン性が高く評価され、日本やドイツのデザイン賞を受賞することができました。

TOPICS 住生活・エネルギー関連事業

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームtype S」が集合住宅に採用

2012年より販売開始した家庭用燃料電池コージェネレーションシステムが、2016年3月完成予定のマンションに採用されました。



阪急不動産
「ジオ西神中央住戸玄関前完成予想図」

家庭用ミシン「OEKAKI50(オエカキ50)」が日本とドイツのデザイン賞を受賞

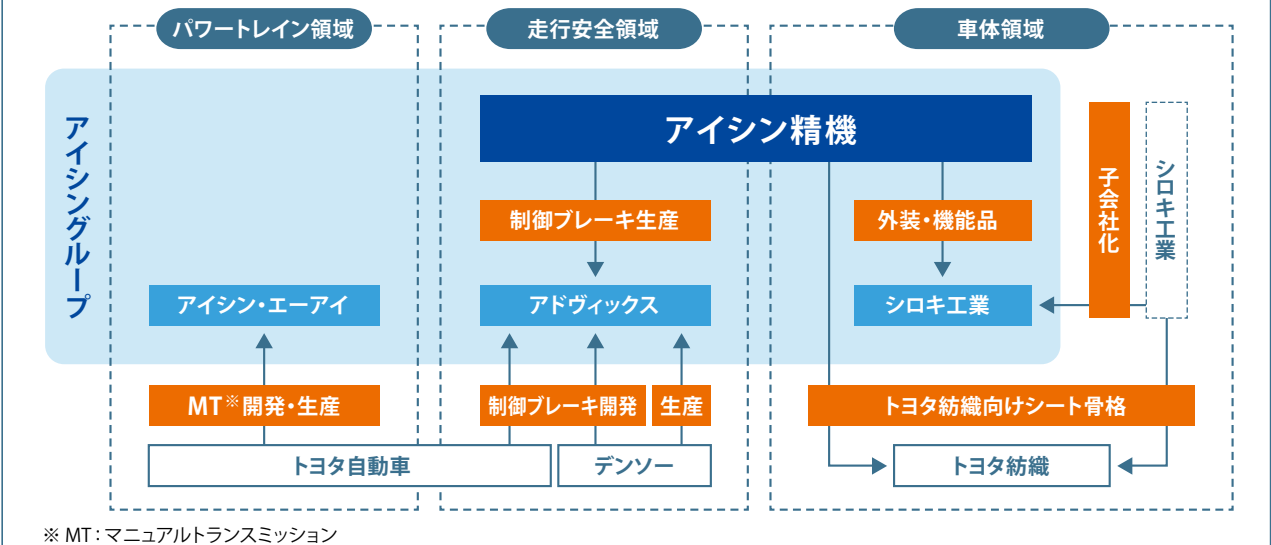
絵を描くような感覚で自由に刺繍ができる機能と室内インテリアに調和するデザインが評価され、「グッドデザイン賞」や世界的権威のあるドイツの「レッドドット・デザイン賞」を受賞しました。



また、これらの事業戦略を確実かつ迅速に推進するため、アイシン精機の組織を5つの事業にくくり直し、これらを経営の基本単位とする「商品本部制」を導入しました。

これらの事業再編、組織再編により、グローバルでの競争力を高め、今後も世界中のお客様の「かけがえないグローバルパートナー」をめざし、さらなる成長に向け、挑戦し続けていきます。

事業再編のスキーム



世界で戦える競争力を獲得する事業推進体制を構築

グローバルな規模でのシステム開発競争の激化や競合メーカーの統合による巨大化、新興国サプライヤーの台頭など、市場競争は今後さらに激化していくと見込まれます。

このような状況のもと、さらなる成長を実現するため、2014年末にパワートレイン領域、走行安全領域、車体領域の商品競争力強化に向けた事業再編の取り組みを開始しました。

パワートレイン領域では、トヨタ自動車のマニュアルトランスミッション事業の開発・生産機能をアイシン・エアアイへ集約します。両社で重複する機能を集約することで、グローバルな需要への対応とマニュアルトランスミッションの競争力強化を進めます。

走行安全領域では、トヨタ自動車、デンソー、アイシン精機の制御ブレーキ事業の開発・生産機能をアドヴィックスへ集約します。制御ブレーキの開発・生産・販売の一貫体制を実現することで、競合サプライヤーを凌駕するグローバル競争力の確立をめざします。

また車体領域では、シロキ工業を完全子会社とする株式交換による経営統合を行います。外装・機能商品に強みを持つシロキ工業とシステム・モジュール商品に強みを持つアイシン精機が、互いの強みを活かした事業集約により、商品競争力のさらなる強化を進めるとともに、両社の拠点や顧客基盤の相互活用による新規市場の開拓を進めます。

グローバル、グループでのCSR活動の推進

アイシングループは、すべてのステークホルダーから信頼される企業として発展していくために、持続可能な社会の構築をめざしていくことを経営の基本姿勢としています。

環境活動においては、CO₂排出量低減に貢献する商品など、環境にやさしい商品開発を進めています。また、工場内に地域の動植物が健やかに生育できる生物生息空間(ビオトープ)を設置するなど生物多様性の保全に取り組んでいます。

社会活動においては、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つの視点を重点に、地域に密着した企業市民活動を展開しています。例えば、砂漠化防止を目的とした中国内モンゴル自治区での植林

活動、NPO団体への寄付活動、乳がん研究のための募金活動など、グループ一体で地域に根ざした活動をグローバルに推進してきました。

これらの活動は今後も積極的に推進し、CSRにおいて模範となるような企業グループをめざしていきます。

本年は創立50周年という節目の年であると同時に、これからの50年の歴史をつくる幕開けの年でもあります。ビジョン実現に向け、世界中すべての従業員が心をつなげて、さらなる成長に向けた取り組みを推進してまいります。

次の50年に向けて変革するアイシングループ ～事業再編・組織再編から始まるアイシングループの未来～

アイシン精機ではグローバルな競争力を高め、さらなる成長のため、商品本部制を発足させるとともにアイシングループ内で役員人事交流を進めるなど、グループ連携を強化しています。ここではパワートレイン領域におけるグループ連携のあり方や展望を、アイシン精機の尾崎専務役員と三尾専務役員、アイシン・エイ・ダブリュの仕明専務執行役員がご紹介します。



三尾 晋司

アイシン・エーアイ専務執行役員（取締役兼任）を経て、戦略的にグループ経営を推進するためにアイシン精機専務役員に就任



尾崎 和久

アイシン・エイ・ダブリュ専務執行役員（取締役兼任）を経て、グループ連携を高め、パワートレイン領域の競争力を高めるためにアイシン精機専務役員（取締役兼任）に就任



仕明 真人

アイシン精機常務役員を経て、パワートレイン領域の技術・開発力を高めるためにアイシン・エイ・ダブリュ専務執行役員（取締役兼任）に就任

グループ連携の現状

尾崎 私はアイシン・エイ・ダブリュ（以下 AW）時代に、アイシン精機との技術開発面の連携に関わってきました。その成果の一例が新商品の研究開発に関する合同のワーキングを継続してきたことです。

三尾 私はアイシン・エーアイ（以下 エーアイ）において生産技術を担当し、オールアイシン生産技術分科会において技術情報の共有などに取り組んできました。パワートレイン領域では、オートマチックトランスミッションを手掛けるAWとマニュアルトランスミッションを開発生産するエーアイは、生産技術上の共通点が多いので交流は深く、情報や技術の共有も進めてきました。

仕明 クルマがシステム化してきたので、部品もシステム化しています。アイシングループもシステム商品を提案するために、開発面や市場情報などいろいろな面でグループ連携をこれまで高めてきましたが、さらなる連携強化が求められています。

パワートレイン領域の強み

尾崎 アイシングループ全体の売り上げの4割以上がパワートレイン領域であり、この分野では世界市場で強みを持っています。特にトランスミッションはオートマチックからマニュアルにおける圧倒的なラインナップを誇り、軽自動車から普通自動車、小型商用車から大型商用車、

さらにはハイブリッド車や産業車両向けと揃っています。

三尾 パワートレイン領域では、アイシン精機、AW、エーアイなどがそれぞれ制御や駆動面で、独自の開発力と生産力を有しています。これらを有機的に連携できれば、エンジンからタイヤにまでつながるすべての駆動系を一つのシステム商品として展開できるはずです。

尾崎 欧州のメガサプライヤーと呼ばれる企業でも、パワートレイン領域ではまだ全部揃っていません。ところがアイシングループが深く連携できたら、すべての部品をシステムとして揃えることができますね。

仕明 エンジンについても関連技術が向上しています。トランスミッションはもちろん、その後ろのタイヤにつながるデファレンシャルギアなどにもノウハウがあるので、将来的には機関系から駆動系に至るパワートレイン領域全体で、さらに強みが増すと思います。

尾崎 私たちには強みはあるので、これからは、どのようにまとめ上げ、展開していくかが重要ですね。

グループ連携のあるべき姿

三尾 トランスミッションではブランドがすでに世界に認められています。今後は、それを活かしてアイシングループ



としてしっかりと力を合わせて、トランスミッション以外についてもブランド力を高めていく必要があります。

尾崎 開発に関しては、もっともっと独自性の高い商品を出していくべきです。例えば、世界初のマルチロック可変バルブタイミング機構は大変優れた商品です。このような独自技術を活かした商品は、さらに積極的に世界市場に向けて展開したいですね。

仕明 私は、機関系をもっと取り込んで強くしていかなければいけないと思っています。今はまだトランスミッションと比べると弱いですが、将来的には重要だと考えます。

尾崎 今のままでは機関系の競争力が育っていかないので、独自性を高め、他社が真似できない尖った商品を開発していきたいですね。



そして商品ができたら、トヨタ自動車をはじめ、世界の自動車メーカーを相手にたくましく提案していきたいと思います。

三尾 売れるか売れないかを考える前に世界を相手にぶつかることで、その商品の価値がはっきりと見えてくる。また市場が厳しく評価してくれるので、私たちの力も鍛えられます。

仕明 世界のさまざまな自動車メーカーに認められ、採用いただけるように高い競争力を持つ商品を生み出していきたいですね。

総合力がキーとなる

三尾 生産技術の分野でもアイシングループの強みがあります。トランスミッションは当然フルラインナップを揃えており、さらには四輪駆動車向けのトランスファーユニットもグループの中でできます。今は個々のグループ会社に技術開発と生産技術が点在していますが、それらの力を共有化し連携できれば「パワートレイン領域はすべてお任せください」と世界に向かって宣言できます。

例えば、ハイポイド（傘歯車）を設計・製造する技術はエーアイにあり、一方アイシン精機、AWにはそれ以外のあらゆる歯車の技術やモーターの技術もある。アルミや樹脂の鋳造はアイシン精機ができます。これらの生産技術をいかに連携できるかに、これからの成長がかかっています。

尾崎 欧州のメガサプライヤーはすでに、総合的な力を



前面に出してビジネスを展開しようとしています。アイシングループとしても、これらの強力なライバルに対抗すべく、グループの人の力、技術の力など、すべての力を合わせて進んでいこうとの決意を固めているところです。

次のステップを踏み出すために

尾崎 グループ連携の重要性がわかって、アイシングループには192社*あり、それぞれに個性や文化、歴史があるので、簡単にまとめることはできません。そのために、2015年度にはまず、私たちのような役員レベルの人事交流が行われました。私たちがグループ間の架け橋となって、アイシングループのさらなる成長に貢献できるよう、自らの役割を果たしていきたいと思います。

仕明 再編を進め、グループ連携を高めるのはなぜか、目的を明確に持たないといけなと思います。グループ各社の最適とアイシングループ全体の最適をダイナミックに調和させなければなりませんね。

三尾 パワートレイン領域においてグループ連携の成果、成功事例を商品、システムとして早く生み出して、グループ内はもちろんのこと



世界中のお客様にお見せしたいと思います。それがあれば、すべての力が結集しやすくなります。

尾崎 商品が変わってくれば人も変わり、世界の市場も「アイシングループが変わったぞ」と認識してくれる。

仕明 私たちから本気を見せていかなければいけませんね。

三尾 グループ各社が互いに競争心を持ち続けながら、さらに連携を高めていくべきです。

尾崎 それも大切です。一方、市場から見たときには、アイシングループのパワートレイン領域が一つの企業のようにまとめ、力強い競争力をもって、常に魅力的な商品、システムを提案し続けていきたいと思います。そして、欧州のメガサプライヤーに対抗できるグループを築いていくことが私たちの使命だと考えています。

* アイシン精機および、連結子会社181社、持分法適用関連会社10社を含む

新興国のエネルギー問題へのソリューション～ 小型バイオガス発電システムの開発

バングラデシュの首都ダッカの北、ウットラから車で約1時間半。広大な水田地帯の一角で、アイシン精機によって地域社会の発展を支える小型バイオガス発電システムの実証試験が続けられています。「かけがえのないグローバルパートナー」をめざすアイシングループにとって、新興国の発展に貢献することは企業の社会的責任であり、新たな事業分野の拡大にも通じます。これまでに培ってきたコア技術を活かしながら推進してきた、チャレンジングな取り組みをご紹介します。

都市と農村の経済格差を生む

エネルギー問題に向き合う

多くの新興国では目覚ましい経済成長とともに都市部の人々の生活は豊かで便利になってきたが、農村部では社会インフラの整備が遅れ、まだまだ経済発展の恩恵を受ける人が多くはない。ここバングラデシュでも同様で、都市部では電力が約76%普及しているが、農村部の72%には電気がこない。また1日のうち9～12時間ぐらい停電することもある。ガスは農村部のほとんどに普及していないため、多くの家庭では薪を使って調理をしている。問題は、このようなインフラ普及率の差が経済的な格差を生んでいることだ。

アイシン精機イノベーションセンター 企画・開発グループ主査の久城款と主担当の水野智公は、多くの農家にバイオガス発電機を設置できれば、その電力を使って経済成長から取り残された農村部の人々の生活を豊かにできると考え、国内で製造・販売してきたアイシン精機製の家庭用コージェネレーションシステム技術を活かして、2011年に新興国向けの小型バイオガス発電システムの開発に着手。2014年4月から現地農家で本格的な実証試験を始めた。



イノベーションセンター 企画・開発グループ
ハサン カムル(左) 主担当 水野 智公(中央) 主査 久城 款(右)

地域社会の課題を解決し、その潜在能力を活かす

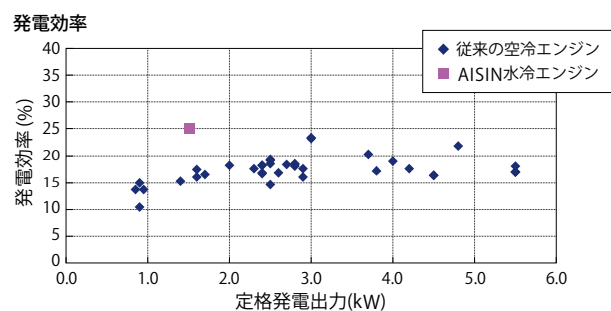
小型バイオガス発電システムは、発酵槽と脱硫器、定格出力1.5kWのガスエンジン発電機で構成される。まず養鶏場の鶏糞を発酵槽に投入しメタン発酵させてバイオガスをつくったらガス中の水分と硫化水素を除去し、ガスエンジン発電機を動かす。得られた電力は養鶏場のファンや照明、家庭用電力として使い、余ったバイオガスは周辺地域の農家にチューブを通して有料で送り、調理用燃料として使う。



平均的な養鶏場

実は久城たちがこのシステムを導入する前にも、現地では安価な外国製の小型発電機を導入している農家が多くあった。しかし運転開始から半年程度で壊れるものが多く、農家の努力も無駄になっていた。またバイオガス発電への関心も高いため外国製の発酵槽を導入する農家もあったが、これも耐久性が低く大きさも十分ではなかった。

「私たちは農家が置かれた課題に向き合い、その持続的発展に貢献できる技術をシステム化しました。まず、ずっと使えるためには耐久性の高いエンジンが必要です。当社製エンジンは水冷で暑い地域でもオーバーヒートを起こすことなく連続運転できます。しかも発電効率が25%近くと高性能なので発生させたバイオガスを有効利用できます」



と久城。「メンテナンスインターバルが6,000時間で10年以上は稼働でき、3万時間の耐久性を確保しています。小型ガスエンジンにおいてはアイシン精機の技術は群を抜いています」と、水野は胸を張る。

「バングラデシュでは一般的に1棟の鶏舎に鶏が約3,000羽いますが、この発電システムではその鶏糞で鶏舎と住居で必要な電力を生み、農業振興に貢献。さらに半径200mの近隣住宅で使うバイオガスを発生させることができます」と、水野が語る。久城も、「余剰ガスを調理用に使えば女性や子供たちの炊事用の薪集めなどの負担を大きく軽減することができます、女性にとって自由な時間が増え自立にもつながります。また、子供の勉強する時間も増え地域社会の発展にも貢献できるので、薪や藁を使って調理する女性社会的意義も、やりがいもあります」と続ける。



薪や藁を使って調理する女性

小型バイオガス発電システムにおけるもう一つの課題がガスの脱硫器開発だった。バイオガスの生成過程では必ず硫化水素が発生するが、それがエンジンに入ると低温腐食で寿命が短くなってしまふ。

「現地で調達した脱硫器では求める性能を発揮することができないので、農家が長時間発電システムを使えるために自前で開発しました。しかし当社にはこの分野での開発経験がなかったうえに、国内に大規模な脱硫試験を行える施設がなかったので、この性能を実際に発揮させることは並大抵の苦労ではありませんでした」と、久城。だが完成した脱硫器は半年間メンテナンスフリーだ。硫化水素の濃度も20ppm以下が目標だったが、実証試験ではほぼゼロ。1,500時間その性能を持続できることが実証できた。

私たちの使命

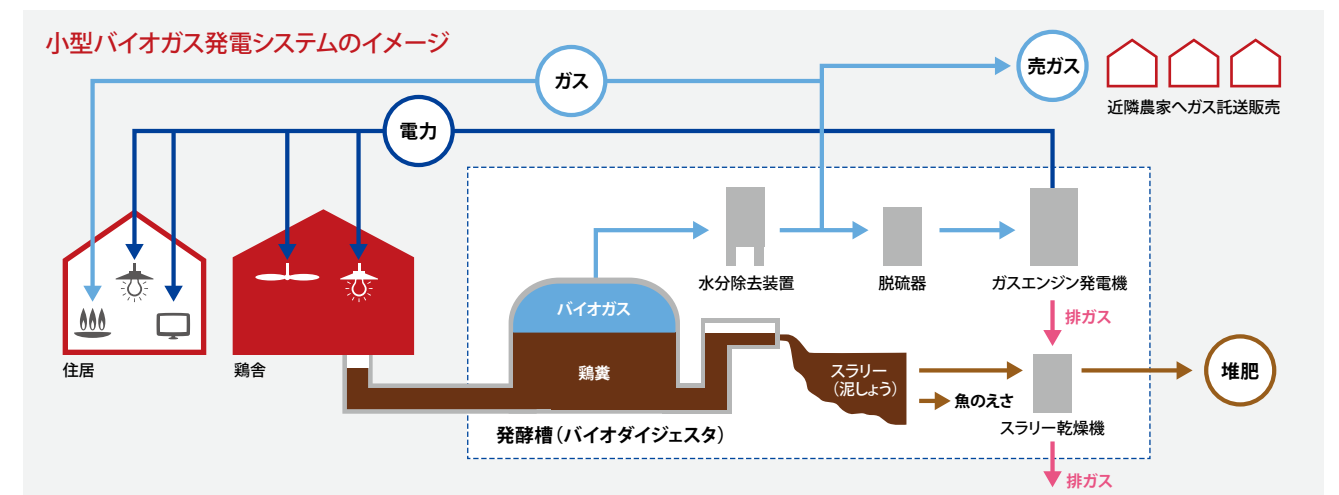
「私たちのシステムは、エネルギー源がなく困っている地域で、そこにあるバイオマス資源を活かして電気をつくり、人々の暮らしや地域社会の発展に貢献できるエネルギーの地産地消を実現するもの」と水野が言えば、「設置に数億円から数十億円かかり、送電網も必要となる先行メーカーのような大型バイオガス発電プラントに比べて初期費用もランニングコストもかなり低く抑えられる。しかもエンジン、脱硫器、発酵槽などシステム全体を自ら開発してきたので、すべてに精通したトータルエンジニアリングを実現。このようなメーカーは世界的にもほとんどない」と、久城。「他が真似できないガスエンジンの耐久信頼性技術と高性能小型脱硫技術というコア技術を有し、またノウハウ蓄積中の発酵槽と発酵技術により、新興国の農村部の人々に直接メリットを提供できると自負しています」と水野がその優位性を強調する。実際、実証試験に参加している農家やガス供給を受けている農家はその便利さを実感していることから、現地ではこれから広く受け入れられることだろう。

「この仕事でうれしいことは、私たちのプロジェクトが笑顔をつくっていること。成功させて、現地の人々の幸福につながってほしいですね」と抱負を語るのは、2015年からプロジェクトに参加しているバングラデシュ出身のハサン カムルだ。



実証試験システムの前で

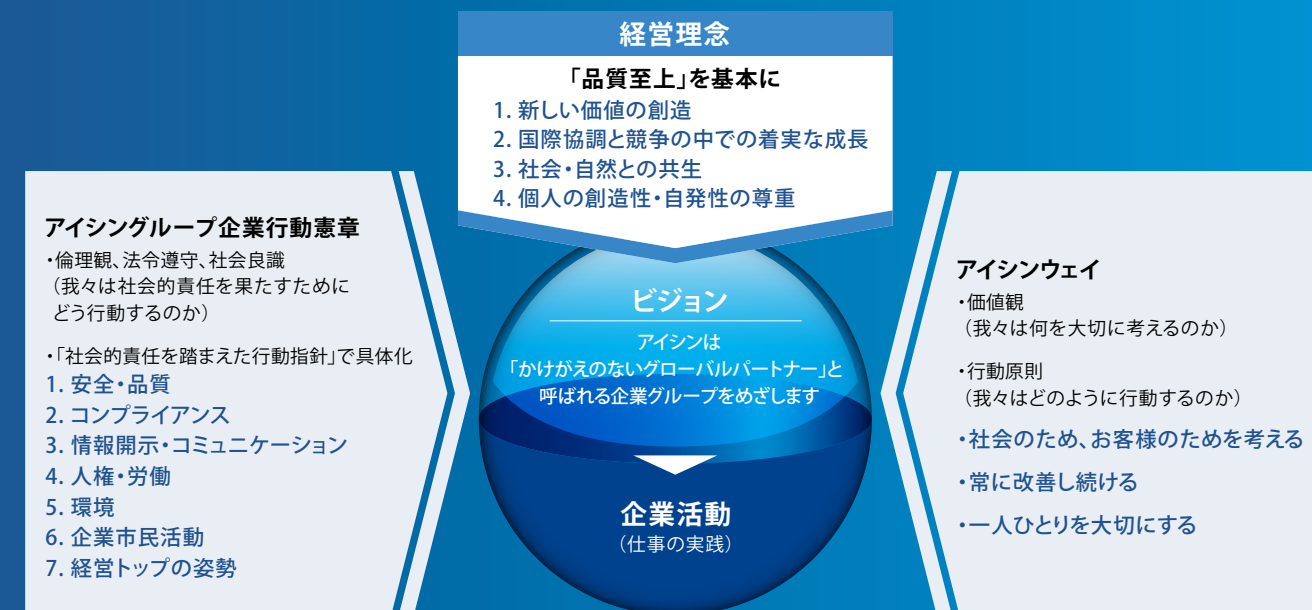
今後は、既存の発想や技術力を超えて、アジア地域はもちろんのこと、アフリカでの展開も視野に入れるなど、プロジェクトのさらなる成長が期待されている。



アイシングループのCSR

かけがえのない グローバルパートナーをめざして

アイシングループは経営理念のもと、
企業の社会的責任(以下CSR)を果たしていくための
行動規範「アイシングループ企業行動憲章」(2010年1月制定)と、
時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を表した
「アイシンウェイ」(2007年4月制定)を基本とした企業活動を展開しています。
また、「AISIN Group VISION 2020」(2012年4月策定)ではめざす姿として
「CSRで世界の模範となるグループ」を掲げるとともに、
重点課題として「グローバルでのCSRの展開」を掲げ、
具体的なアクションプランを定め、実践・推進しています。



CSRを重視した経営をさらに推進するために、
「AISIN GROUP REPORT 2015」では、
企業を含む組織の社会的責任に関する国際規格、
ISO26000の7つの中核主題を参考とした報告様式を
取り入れています。

- 18 アイシングループのCSR
- 19 組織統治
 - 22 人権・労働慣行
 - 28 環境
 - 38 公正な事業慣行
 - 42 消費者課題
 - 44 コミュニティへの参画とコミュニティの発展

組織統治

すべてのステークホルダーから信頼される企業市民として、
公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であると考え、
コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

CSRマネジメント

社会・地球の持続的発展への貢献をめざす アイシングループのCSR活動

CSRの推進はアイシングループが長期安定的に成長
し発展していくための基盤であり、企業統治の前提
です。この考え方を実行に移すために、社会・地球の
持続的発展に貢献することや、ステークホルダーとの
健全な関係の維持・発展に努めることなどを「アイシン
グループ企業行動憲章」として定め、この憲章に基づき、
さまざまなテーマでCSR活動を推進しています。

また、国内のみならず海外のグループ会社に対して
も、各国・各地域の実情を踏まえて本憲章の展開を進め
ています。

「アイシングループ企業行動憲章」は
ウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

企業行動憲章



教育・啓発を通じて企業行動憲章を浸透、実践

アイシングループでは、すべての従業員が「アイシン
グループ企業行動憲章」の精神を実践できるよう、具
体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」
を策定し、推進しています。

この行動指針においては、「アイシングループ企業行
動憲章」で定めた7つの原則である「安全・品質」「コン
プライアンス」「情報開示・コミュニケーション」「人権・労働」
「環境」「企業市民活動」「経営トップの姿勢」について、

それぞれにQ&Aを設けることで、誰にでもわかりやすい
ものにするとともに、それを携帯できる冊子にまとめて
全従業員に配布し、周知徹底を図っています。

また、従業員一人ひとりにCSRに対する意識を浸透
させ、企業市民としての視点を踏まえた取り組みを定着
させるために、階層別研修においてCSR研修(一般の
従業員向け)とCSRマネジメント研修(管理者向け)を
実施しています。さらに、海外拠点の経営幹部層向けに
トップマネジメント研修を実施し、アイシングループの
考え方である「アイシンウェイ」を理解・浸透させると
同時にグローバルにCSR活動を推進しています。

トップマネジメント研修

海外拠点の経営幹部層を
対象に実施



CSR活動の推進に関わる各種委員会を設置

「企業行動倫理委員会」や「危機管理委員会」「全社
環境委員会」「輸出入取引管理委員会」「中央安全衛生
委員会」など、すべてのステークホルダーの関心や期待
に応える経営を推進していくため、各種委員会を設置
しています。

これらの委員会では、それぞれのテーマについて社内
をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝える
ことで、各活動の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンス

公正で透明性の高い経営をめざして

アイシングループでは、企業価値の最大化に向けて、
すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期

人権・労働慣行

グローバルに事業を展開するうえで、

人権や労働慣行に関する国際的な規範や各国・各地域の法令を遵守するとともに、

楽しく、働きがいの持てる職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

人権の尊重に関する基本方針

「アイシングループ企業行動憲章」において、「私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。」と従業員の人権を尊重する基本方針を定めています。

また、「アイシンウェイ」では、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を明らかにしています。さらに、企業行動憲章の理念をグループの全従業員が実現するうえで具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」においては、強制労働・児童労働の禁止を明言するなど、人権・労働に関する正しい行動事例を示し、グローバルで事業を展開するために必要な行動指針を定めています。

人権尊重の教育

アイシングループでは、従業員の基本的な人権を尊重するとともに、グローバルな企業活動を展開するうえで、従業員が人権を尊重して行動できるよう、さまざまな機会を通して人権教育を行っています。

人権は企業活動のあらゆる場面で考慮すべきものです。なかでも第一に取り組むべきことは、入り口となる雇用における平等の保障、公正な採用活動です。

2014年9月には、労働局より講師を招いて公正採用講演会を実施。グループ会社18社が参加しました。また、7月には愛知人権研修会（県内最大規模）に、グループ会社15社が参加しました。さらに従業員に対しては、階層別教育の一つとして入社時、昇格時などに人権研修を実施することで人権を尊重する意識を高めています。

人権に関わる研修受講者（アイシン精機）（単位：人）

	2012年度	2013年度	2014年度
新任役職者	307 (100%)	176 (100%)	191 (100%)
新入社員	290 (100%)	296 (100%)	351 (100%)
期間社員登用者	55 (100%)	70 (100%)	43 (100%)
中途入社	141 (100%)	149 (100%)	137 (100%)

()内は受講対象者における受講割合

人権研修

企業と人権についての研修を実施



雇用の安定

基本的な考え方

雇用の安定には、アイシングループが社会に必要とされることが前提です。そのためには、従業員一人ひとりが活躍・成長することにより、企業の健全かつ持続的な発展に寄与することが、長期的な雇用の安定につながると考えます。

健全な労使関係

アイシングループの雇用の安定に向けた取り組みの基礎には、安定した労使関係の維持があります。長年培った労使の相互理解と信頼により、労使間の問題は話し合いで解決を図ることを基本とし、労使協議会や職場の労使懇談会を通して、会社を取り巻く環境や会社がめざすビジョンを労使がともに理解したうえで、双方が同じ方向をめざし、それぞれの立場で最善を尽くすとともに、労使にまたがる諸課題の解決を進めています。

CSR視点での活動

アイシングループが永続的に社会に存在するために

は、社会に身を置く企業市民としての責任を果たしていくことが前提であり、国際規範や活動拠点を置く各国・各地域のさまざまな法令に対し、徹底した順法の姿勢で臨んでいます。

雇用の安定についても、人事労務の基本的な考え方をグループで共有したうえで、それぞれの国や地域の関連する法令に基づき健全な労使関係を築いています。

人材の育成

個性を尊重し、一人ひとりの成長を支援

アイシングループでは、性別・国籍・年齢などに関わらず、グローバルで活躍するための多様な価値観を持ち、広い視点で物事をとらえられる人材の育成に努めています。例えば、「社会的責任を踏まえた行動指針」に定めるように、従業員の個性を尊重し、能力をいかに発揮できるよう、「アイシンウェイ」に基づいた教育プログラムを策定し、教育・研修を実施しています。また、従業員が生き生きと働き続けられるよう、一人ひとりにふさわしいキャリアプランの構築や活躍フィールドを拡大できる取り組みも推進しています。

人づくりを通じたグループ体感の醸成

グループ中核6社では、今後さらにグループ連携を高めるため、一体感の醸成とともに、グループ視点で物事を考えられる人材を育成することを目的に、新入社員、管理職、昇格者などを対象とした合同研修を実施しています。2014年度には、部長格や新任役員にも対象を広げて合同研修を実施し、グループ一体で業務を推進していくことの重要性を学びました。また、毎年開催している「アイシン駅伝」では、9,000人を超える選手・応援者などが、準備段階からグループ連携の大切さを楽しみながら体感しています。

アイシン駅伝



グローバル人材の育成

アイシングループでは、急速に拡大するグローバルビジネスに対応するため、グローバル人材の育成を加速させています。アイシン精機を例にとれば、海外拠点の経営層や幹部社員をめざす現地人材を対象とした「トップマネジメント研修」、海外拠点の現地若手従業員の育成を目的とした「海外社員交流制度」、日本の若手従業員を海外拠点に派遣して現地でのOJTを通じて実力をつける「若手海外修行制度」の3つの取り組みを推進しています。

トップマネジメント研修

この研修にはビジネスコースとポリシーコースの2コースがあり、現地法人の自立化を推進するため経営幹部のマネジメント力を向上させるとともに、アイシングループの価値観や行動原則を理解し、適正な判断ができるようにします。2014年度は、経営層を対象としたビジネスコースで12人が、ポリシーコースでは22人が受講しました。

海外社員交流制度

この制度は、新興国を中心とした現地法人の若手キーマンの業務遂行能力向上と、本社勤務の従業員の国際化を促進するために、海外から現地人材を1年間受け入れています。2014年度は中国などから16人受け入れ、2015年度はそれに加えてタイ、インドなどから25人の受け入れを計画しています。

若手海外修行制度

この制度は、国境を越えて活躍できる日本人スタッフの育成のため、20代・30代を中心とした若手従業員を1年間海外へ送り出し、OJTによる海外でのビジネス経験を通じてグローバル対応力を早期に醸成させることをねらいとしています。2014年度は女性2人含む16人を派遣。2015年度は30人を派遣する計画です。

グループ・グローバルに技能者を育成

アイシングループでは、グローバル展開に合わせ、連携して現地技能者に対する教育機能を強化しています。2013年度は、グループ中核6社で迅速で確実な海外拠点での人材育成の基盤強化を目的に、グループ統一の技能者育成ツールを作成しました。

生活と家庭生活を両立しやすい環境づくりを推進しています。アイシン精機では、2015年度より男性従業員を対象とした子育て支援を推進しており、育児目的の休暇制度を拡充。2017年度末までに配偶者が出産した男性従業員による育児目的の休暇取得率30%を目標に掲げ、男性の育児参加への啓発を行っています。

〔労働時間短縮の取り組み〕

ワークライフバランスの取り組みとして、労働時間の短縮、年次有給休暇の取得向上をめざし、労使が一体となって推進しています。
●年間総労働時間…目標：2017年度末までに2,100時間

〔仕事と家庭の両立支援制度〕

法令に定める制度を整えることはもちろん、より一層の工作和家庭の両立支援のため、制度を設けています。

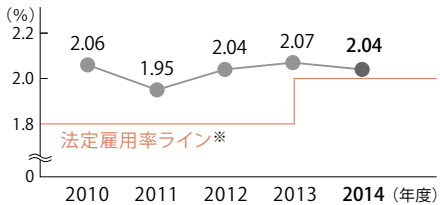
＜アイシン精機の事例＞

- 育児短時間勤務…子が小学3年まで
- 育児休業……………子が1歳6ヵ月までもしくは1歳後の年度末まで
- 介護休業……………最長1年まで
- 帯同休職……………配偶者の国内・海外への転勤に帯同の際に休職できる制度、復帰後のキャリア形成を支援
- あんしん休暇……………失効する年次有給休暇を最大20日まで積み立て、私傷病や看護のために使用可能
- 社内託児所……………勤務実態に合わせた保育サービス(2拠点)グループ会社従業員も利用可能
- 育児・介護サービス利用補助……………選択型福利厚生制度で利用料補助

障がい者も一緒にやりがいをもって働ける職場づくり

アイシンググループでは、「ノーマライゼーション・共生」という考えを基本に障がい者も一緒にやりがいをもって働ける職場づくりをめざしています。工場別に「生活相談会」を定期的に開催し、仕事や日常生活での相談や職場環境改善などを積極的に推進しています。また、生活相談員や職場上司に対しても、障がいへの理解を深めてもらうための「管理監督者研修会」や受け入れ職場に対する教育などを実施しています。さらに、グループ主要12社と関係会社35社との情報交換会を随時必要に応じて開催し、抱える課題に対して解決をめざしていくとともに、各関係会社も含めた運営体制の構築を図っています。

障がい者雇用率の推移(アイシン精機)



「キャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」の視点で女性の活躍推進に取り組んでいます。

アイシン精機では、トップコミットメントのもと、2014年度に機能横断的に全社から選ばれた女性従業員による女性活躍推進プロジェクト“きらり”を立ち上げ、「女性人数規模拡大」「職域拡大・育成」「風土改善、本人・上司の意識啓発」「ワークライフバランス推進」をテーマとして課題提起と対策立案を推進。2020年までに女性管理職者数を2014年目標設定時点の3倍(22人から66人)にする目標を掲げ、活動を強力に推進しています。

TOPICS

始動した女性活躍推進プロジェクト“きらり”

2014年に発足した女性活躍推進プロジェクト“きらり”では、課題提起と改善策を提案するため、まず全社アンケートを実施し、その結果を分析して課題を抽出。対策を役員会に提案しました。その結果を受けて、個別の対策を推進するワーキンググループも立ち上がりさまざまな取り組みが始まりました。

2014年度は、「意識改革」の取り組みとして、職種別のワーキングや本人・上司向けの講演会を実施することで、全社的な意識啓発に取り組みました。

“きらり”プロジェクト

上司向け講演会

女性活躍推進活動スケジュール

	2014年度	2015年度	2016年度
女性人数規模拡大	新卒・キャリア採用 女性枠増 リケジョ採用強化	トヨタ助成技術者育成基金参画	
職域拡大・育成	課長格 女性昇格 女性枠設置 女性管理職 登用目標 設定	登用候補者の特定と個別育成 キャリア開発研修・キャリアビジョン全社管理	
風土改善、本人・上司の意識啓発	女性向け 講演会・セミナー 管理者向け 講演会 トップメッセージ、女性活躍推進社内広報	積極的な経験付与・育成異動、若手海外修行強化 休職期間の自己啓発 15年～イノベーションセンター設立に伴い 女性チーム設置 技術系女性 製品開発WG (09年～) 技能職 女性ヒアリング・課題抽出	
ワークライフバランス推進	働き方見直し(長時間労働是正・生産性向上・在宅勤務など) 男性への育児参加啓発 多様な働き方が認められる人事制度の導入 早期復職者支援		

仕事と家庭の両立支援策

アイシンググループでは、従業員が自身のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる環境を整備し、会社

職場で、誇りを持って仕事に打ち込めるよう、人事・処遇制度などの充実に努めていきます。

多様性の促進(アイシン精機)		(単位:人)		
		2012年度	2013年度	2014年度
女性		1,482	1,467	1,492
正社員に占める割合		11.22%	10.92%	10.97%
定年後再雇用者		434	413	413
全従業員に占める割合		2.75%	2.50%	2.37%
障がい者		186	192	195
全従業員に占める割合		2.04%	2.07%	2.04%
外国籍		112	119	124
正社員に占める割合		0.85%	0.89%	0.91%

女性の採用数・管理職者数(アイシン精機)		(単位:人)		
		2012年度	2013年度	2014年度
採用(定期)	事務系総合職※1	3 (11.1%)	6 (17.1%)	4 (11.4%)
	技術系総合職※1	7 (5.1%)	7 (5.0%)	7 (4.9%)
	生産現場など技能職※1	17 (14.7%)	7 (6.3%)	11 (7.7%)
	実務職	10	11	30
管理職者数※2		20 (1.3%)	23 (1.4%)	32 (1.8%)

※1()内は採用人数における女性の割合

※2()内は全管理職者数における女性の割合

育児・介護休職取得者数(アイシン精機)		(単位:人)		
		2012年度	2013年度	2014年度
育児休職	女性	65	83	74
	男性	5	4	5
介護休職	女性	4	0	2
	男性	2	2	2
育児のための時短(使用者※1回以上)	女性	179	192	263
	男性	40	46	72
育児のための時短(登録者)	女性	198	209	292
	男性	250	306	387

※ 育児・介護休職の人数は休職開始年度で算出

平均勤続年数(アイシン精機)		(単位:年)		
		2012年度	2013年度	2014年度
全体		15.1	15.1	15.4
	男性	15.5	15.5	15.8
	女性	12.1	11.6	12.2

平均残業時間(アイシン精機)		(単位:H/月)		
		2012年度	2013年度	2014年度
全体		35.5	36.7	35.9

年次有給休暇取得率(アイシン精機)		(単位:%)		
		2012年度	2013年度	2014年度
全体		100.5	96.3	97.7

女性の活躍推進

アイシンググループでは、これまで以上に女性が意欲を持って能力を発揮し、やりがいを感じながら働けるよう、

中国では実践事例をベースに、技能者の階層別教育プログラムや技能教育のインフラをグループで共有化しました。これは、新設拠点のスムーズな立ち上げや既存の拠点にも応用でき、事業の急速なグローバル化にグループ一丸となって対応するために活用されます。

また、全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」では、生産現場の中心となる人材育成をめざして、国内のアイシングループに入社した者と海外からの派遣研修生を対象に、1年間の実践的な技能教育を行っています。卒業した研修生は、200人を超え、現地法人において監督者や技能員として活躍しています。2014年度は中国、台湾、インドネシア、タイ、メキシコの他に初めてアメリカとカナダからも受け入れ、27人の卒業生を輩出しました。

技能教育

生産現場の実践的な教育を実施



多様な人材の活躍推進

ダイバーシティの推進

加速する経済のグローバル化の中で、アイシングループが真のグローバル企業へと自らを変革し、勝ち抜いていくためには、ダイバーシティマネジメントを推進することが重要です。ダイバーシティマネジメントを実現するため、女性など多様な人材活躍促進などに取り組み、多様な人材を確保し、その能力を最大限に活かすとともに意欲的にチャレンジできる仕組みや風土づくりを推進しています。

アイシン精機における取り組みは、働き方の改革、マネジメントの改革、従業員一人ひとりの意識改革など、多岐にわたります。特に日本国内においては、女性や高齢者など多様な人材の能力を発揮できる環境を提供し、企業の活力を高めていくことが求められています。今後とも、多様な人材が「社会的な存在」として自己を確立し、多様な働き方、多様な活躍フィールドがある

定年退職者の再雇用制度

アイシングループでは、定年後再雇用制度を設けています。再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間・短日数勤務制度も導入。希望者全員の再雇用をめざした取り組みを進めています。

グループ中核6社では、再雇用を希望する従業員の能力向上を図る「パワーアップセミナー」を導入しています。これは、定年退職5年前にあたる55歳の全組合員を対象に、雇用制度の理解浸透、自己のキャリア・強みのたな卸し、今後の自己研鑽プラン作成などをサポートするものです。また、再雇用者の高度な技能を伝承する技能伝承塾を開設するなど、再雇用者のやりがい向上にも取り組んでいます。

従業員の安全と健康

基本理念は「安全と健康はすべてに優先する」

アイシングループでは、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念のもと、すべての従業員の安全と健康の向上に取り組んでいます。

【アクションプラン】

安全と健康を最優先に掲げた職場環境整備の推進

【基盤構築3ヵ年方針 2012～2014年】

世界中の拠点でマネジメントを構築し、全員参加による安心して働ける職場をつくる

【2014年度方針】 全社 会社方針

安全・健康な職場づくりを推進する

「世界一安全な企業グループ」をめざして

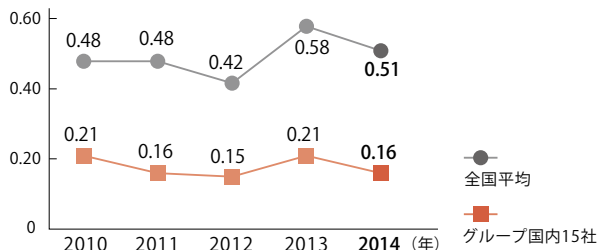
グループ国内15社*の労働災害休業度数率、強度率は全国同業種平均を下回る成績を維持しています。

2014年度は、動力による挟まれや巻き込まれ等、重大災害につながる危険箇所を撲滅する活動を進めています。

特に災害の発生原因の中でも「止めず災害」に焦点をあて、全従業員が生産設備を安全に止めるための「正しく止める活動」を各社で企画・展開することで徹底を図っています。

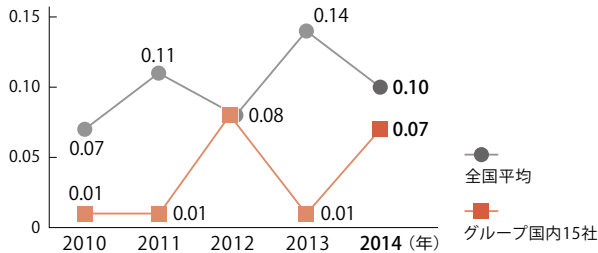
今後とも、「世界一安全な企業グループ」をめざし、安全文化を根づかせるために、さらなる教育・訓練、意識向上活動を充実させ、労働安全衛生活動を推進していきます。

労働災害 休業度数率（グループ国内15社*）



$$\text{休業度数率} = \frac{\text{災害による死傷者数(休業)}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000,000$$

労働災害 強度率（グループ国内15社*）

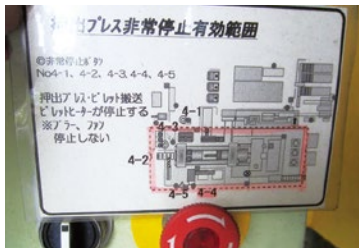


$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000$$

* グループ国内15社：グループ主要12社+アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道

非常停止範囲の見える化

アイシン軽金属



災害「ゼロ」をめざす意識改革

アイシングループでは、安全に対する統一スローガンとして『ルールを守る』『自分の身は自分で守る』『仲間の身を守る』を2013年度から展開しています。2014年度は安全週間の初日となる7月1日にオールアイシン統一立哨の日とし、グループ主要12社で安全行動順守の呼びかけを一斉に実施し、グループ全体で安全意識向上活動を推進しています。

各社・各地域での取り組み

グループ主要12社では、STOP6*による災害を撲滅させるべく、各社の特徴に合わせた、安全衛生向上のための「こだわり活動」を展開しています。

* STOP6：トヨタグループにおける重大災害要因ワースト6

(①動力挟まれ②重量物接触③車両との接触④墜落・転落⑤感電⑥高熱物との接触)

【グループ主要12社の活動内容】

アイシン精機

「外来工事」にこだわりの安全管理体制づくり
発注側である「工事担当者」の育成と元請である「工事責任者」のレベルアップを図り、工事本部の常設により外来工事管理の向上を図る

アイシン高丘

移動柵による溶解作業の機外化
溶解炉への転落対策として、移動柵を考案し、作業機外化により総合的なリスクを低減

アイシン化工

リスクアセスメント残存高リスク低減活動
高リスク工程（作業）をビデオ化し動画点検で漏れの抽出、改善活動を図る

アイシン・エイ・ダブリュ

「止めず災害撲滅に向けた非常停止を押す訓練」
全社統一方法による非常停止ボタンを押す訓練により「止めず災害」を撲滅

アイシン軽金属

やりにくい作業・止めにくい作業の抽出・改善
ビデオによる確認や繰り返し作業観察で、やりにくい作業・止めにくい作業を抽出し改善実施

アイシン開発

協力会社と一体になった「災害ゼロ活動」の取り組み
協力会社と一体になり「声かけ」や「体感訓練」による安全意識の共有と高揚を図る

アイシン機工

災害撲滅に向けた安全文化の構築活動
会社役員による継続的な安全巡回と「安全のプロ」である安全指導員の育成でリーダーシップを発揮した安全文化の構築

アイシン・エアアイ

類似災害の撲滅活動
発生災害の発生プロセス解析を安全対策協議会で徹底解析し対策、再現動画を展開・周知し類似災害を撲滅

アイシン辰栄

作業の安全点検
非定常作業、低頻度作業についての作業方法を3工場管理監督者による相互研鑽型パトロールを実施し不安全作業の撲滅

アイシン・エイ・ダブリュ工業

こだわり安全活動
非常停止を押しても残る危険源を見える化し設備を「正しく止めて」挟まれ災害を撲滅

豊生ブレーキ工業

繰り返し教育による「ルール遵守での止めず災害撲滅」
安全指導員によるパトロールと教育で「ルール遵守の風土づくり」と異常処置者に対する繰り返し教育で「止めず災害撲滅」

アドヴィックス

「見つけて改善」活動の推進
全設備のリスクアセスメントと危険予知により危険源を「見つけて改善」する活動を継続、リスク低減を図る

海外拠点での活動は、中国地区では、安全・環境の実務者による「中国地区安全環境実務者連絡会」を立ち上げ、重点活動の展開や情報交換により地区一体となった活動を開始することができました。

中国地区安全環境実務者連絡会

事例報告



また、北米地区と欧州地区では、情報交流を行いながらそれぞれが進んでいる活動を提供することで、

相互研鑽を行っています。

さらに主要12社以外の14社*では「アイシン関連会社連結安全衛生連絡会」を組織し、2014年度は、動力による挟まれや巻き込まれ等、重大災害につながる危険箇所を撲滅する活動を重点に推進しています。

*アイシン精機、アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、山形クラッチ、アイシン・メンテナンス、アイシン・エンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸

従業員のためのメンタルヘルスケア活動

アイシン精機では、「心身ともに健康で、何でも話し合える活力ある職場づくり」をメンタルヘルスケア活動の基本的な考え方とし、「人づくり」「意識づくり」「体制づくり」に取り組んでいます。

活動の目的は心の悩みの早期発見・早期対応とし、1次ケア、2次ケア、3次ケアの体制を整えています。1次ケアは入社2年目の従業員を対象としたセルフケア教育を通じて心の健康について理解を促進します。2次ケアは職場内の気づく力を高め、課題解決の役割を担う「リスナー」への教育や社内外に設置した相談窓口の運用、産業医による面談などです。3次ケアは再発防止を目的とした復職支援制度である「復職トライアル」の運用です。

2014年度は早期発見を目的としたラインケア教育に183人が参加。「復職トライアル」では医療と職場の視点から対象者をサポート。約88%が復職を果たしました。

復職トライアル

復職前に通所して回復度を確認



従業員の健康を守る ～ウェルセンター～

アイシングループでは、定期的に健康診断を実施して従業員の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。アイシン精機では従業員の健康増進、維持・管理をより強力にサポートするための拠点「ウェルセンター」が中心となって、健康管理体制の充実、メンタルヘルス対策などに取り組んでいます。

社会・自然との共生をめざし、事業活動を通じて、
人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

環境方針

アイシン連結環境方針

「品質至上」を基本とした経営理念を実現するため、
「社会のため、お客様のための考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」という考え方にたち、「ものづくり」等の事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

1. 長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成に向け継続的な改善・環境マネジメントシステムの定期的な見直しをグローバルに行います
2. 行政、得意先、地域社会、仕入先、従業員との情報交換を緊密に行うと共に、連結各社相互に連携し、本来業務と連動した効率的な運営を行います
3. 適切な経営資源を投入し、技術の革新、施設の充実、教育・訓練及び意識の高揚・啓発をはかります
4. ライフサイクルを考慮した地球にやさしい新製品・技術開発及び環境に配慮したものづくりを推進します
5. 国際規格への適合、各国が定める法令・協定等の順守はもとより、自主基準を制定し、汚染の予防に努めます
6. 省資源・省エネルギー、環境負荷の少ない材料の調達、物流の効率化、再利用等の活動を拡大し、使用と排出の最少化をはかります
7. グローバルな自然・環境保護活動を推進します

本方針を世界の事業所で働く従業員一人ひとりに周知し、高い目標にチャレンジすると共に、積極的に開示します。

第5次アイシン連結環境取り組みプラン

人類と地球環境が共存する

持続可能な社会の実現に向けて

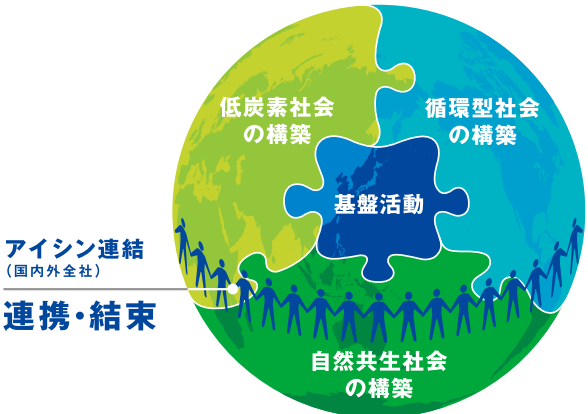
アイシングループは、2011年4月、人類と地球環境が共存する持続可能な社会の実現に向けて、2011年度から2015年度までの計画として「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」を策定しました。

「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生社会の構築」に、「全テーマ共通の基盤活動」を加えた4つの環境軸で重点取り組み項目と具体的な実施事項・目標を策定し、総合的なマネジメントを推進しています。

また、アイシングループ183社*がプランを着実に推進するために、アイシン精機を中心とするグループ主要12社がリーダーとなり、グローバルに環境への取り組みを展開しています。

※ アイシン精機、連結子会社181社、中川工業（持分法適用関連会社）

「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」シンボル概念図



第5次アイシン連結環境取り組みプランと重点活動

環境軸	機能軸	取り組み項目	2014年度活動結果	掲載ページ		
低炭素社会の構築	開発・設計	① 低炭素社会を志向した製品の開発・設計の推進	■ エコ認定製品の拡大 ・シャワートイレ初のエコプロダクト製品の認定 (モデル: CW-RG) 活動1	▶ P.32		
	生産	② 事業所における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	■ 生産における取り組み事例 ・設備、空調のエネルギー効率向上 活動2 ・再生可能エネルギー導入 活動3 ・事例発表会での共有化 活動4	2014年度目標 12.2%減 2014年度実績 15.6%減 ※2015年度目標も達成	▶ P.30.31	
		地域 アイシングループ				
項目 売上高当り排出量 目標 2007年度比12%減						
物流	③ 物流活動における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	■ 物流における取り組み事例 ・アイシングループの各工場間の共同輸送による走行距離短縮 ・荷量にあわせた車格の適正配車による積載率の向上 ・ドライバーへの教育によるエコドライブの徹底	2014年度目標 12.3%減 2014年度実績 13.5%減			
循環型社会の構築	開発・設計	④ 循環型社会を志向した製品の開発・設計の推進	■ 製品における取り組み事例 ・エコプロダクツ評価のグループ展開で代表製品の評価を実施			
	生産/物流	⑤ 事業所・物流における資源有効利用の徹底とグローバル展開	■ 生産における取り組み事例 ・金属くず、廃油、廃液の再使用 (長寿命化) を含む有価物化 活動5 ・海外向け、梱包荷姿の簡素化、収納効率の向上	2014年度目標 32.4%減 2014年度実績 35.7%減 ※2015年度目標も達成	▶ P.33	
		地域 アイシングループ				
対象 廃棄物 項目 売上高当り排出量 目標 2007年度比17%減						
販売後	⑥ 資源の循環利用に貢献する新ビジネスの拡大	■ 資源循環における取り組み事例 ・オートマチックトランスミッションリビルト部品の販売体制構築 ・バイオ燃料を使用した通勤バスの運行・継続				
自然共生社会の構築	開発・設計	⑦ 製品含有の環境負荷物質の管理強化	■ EU CLP規則対応など、各国規制に対応 ・対象物質を特定する仕組みでの管理			
	生産	⑧ 環境リスク0 (ゼロ) 化・環境負荷物質の排出低減の徹底とグローバル展開	■ VOC排出量削減 ・飛散防止の生産技術推進と回収装置の導入推進 活動6	2014年度目標 31.0%減 2014年度実績 52.8%減 ※2015年度目標も達成	▶ P.34	
		地域 アイシングループ				
対象 VOC※1 項目 売上高当り排出量 目標 2007年度比31%減						
地域共生	⑨ 生物多様性に寄与する地域共生活動のグループ横断展開	■ 在来生物の保護 ・中池見湿地 (福井県) での湿地保全活動 活動7 ・絶滅危惧種カワバタモロコの育成プロジェクト立ち上げと環境学習を展開				
全テーマ共通の基盤活動	マネジメント系	⑩ グローバル環境マネジメント体制の強化	■ 国内外の環境マネジメント整備 ・連結EMSマニュアルに基づく、規定類の整備 活動8 ・国内、海外拠点のアセスメント (監査) レベルの向上 活動9 ・環境管理システム (A-GLOBE) の国内全拠点導入 活動10 ・中国地区の実務者連絡会の立ち上げ ・北米地区のEHS (環境・健康・安全) 会議の開催	▶ P.36		
		⑪ サプライヤーと連携した環境活動の推進			■ ビジネスパートナーとの環境活動の推進 ・グリーン調達ガイドラインに基づく、環境リスク点検の実施と法規制情報の展開	
		⑫ 環境教育活動の充実と推進			■ 環境スキルの向上 ・環境教育で体系的に人材育成 ・環境月間、省エネ月間などでの啓発活動 (啓発標語、ポスター延べ222件) ・アイシングループ環境シンポジウムの開催	
		⑬ 環境マネジメントの技術・ノウハウの外部発信による普及拡大			■ 自動車部品業界への貢献	
	コミュニケーション系	⑭ 地域に根ざした環境社会貢献活動の充実とグローバル展開	■ 周辺地域での自然環境保護			
	⑮ 積極的な環境コミュニケーションの実施	■ 環境情報の開示 ・アイシングループレポート2014の発行 ・地域懇談会などを通じた近隣との連携				

※1 VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。

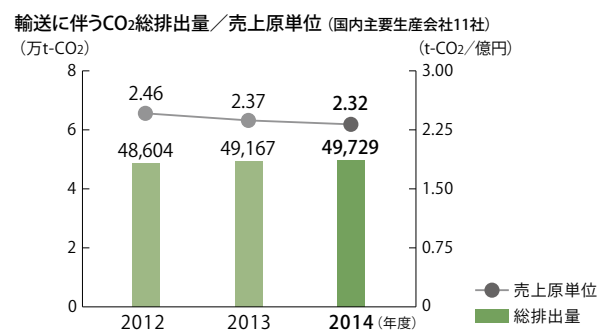
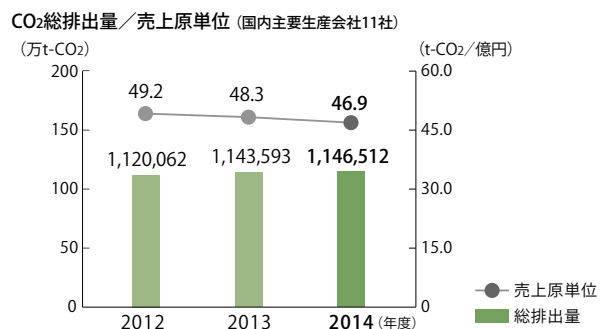
低炭素社会の構築

地球温暖化防止に貢献するために

アイシングループでは、地球温暖化防止に貢献するため、温暖化防止の主要因となる化石エネルギー消費に伴う温室効果ガス削減に取り組み、低炭素社会の構築をめざした事業活動を推進しています。なかでも、アイシングループの事業活動に起因する温室効果ガス排出のほとんどが、生産活動でのエネルギー消費によることから、日本国内はもちろんのこと、多くの海外生産拠点においても着実な省エネ活動を展開しています。また、低炭素社会を志向した製品・設計の推進、物流活動における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開にも取り組んでいます。

生産での温室効果ガス削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位でのCO₂排出量を2015年度までに2007年度比で12%削減することをめざしています。



CO₂以外の温室効果ガスの排出（国内主要生産会社11社）（単位：t-CO₂）

	2012年度	2013年度	2014年度
HFCs	148	162	157
SF ₆	16,252	5,497	4,302

2014年度における国内主要生産会社11社*の売上高1億円当り原単位でのCO₂排出量は、目標48.9 t-CO₂に対して46.9 t-CO₂と目標を達成しました。

具体的な取り組みとして、省エネルギー研究会にて「各社の改善事例を水平展開」「放熱に対する仕組みを共有化し、各社の改善に反映」「空調に特化した削減取り組み」をテーマに各社が主体的にテーマ化して改善に取り組みました。

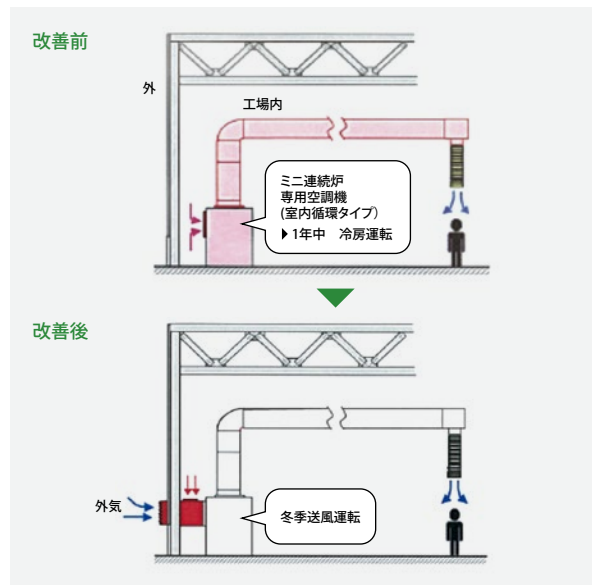
※ 国内主要生産会社11社：グループ主要12社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく11社

2014年度の活動

外気導入による冬季空調エネルギーの低減

活動2

オートマチックトランスミッションや無段変速機（CVT）用部品、ハイブリッド車用変速機部品の開発と製造を手掛けるアイシン・エイ・ダブリュ工業は、冬季の空調に外気を利用して送風運転することにより、エネルギーを削減しました。ミニ連続炉エリアは炉の熱で周囲温度が高いため、冷たい空気が外にある冬季でも1年中冷房運転し、室内の空気を循環冷却していました。そこで、空調機の吸い込み側に外気導入ダクトを接続し、外気を直接冷房として利用し、「冷房運転」を冬季のみ「送風運転」に切り替えて空調できるように改善。年間で23t-CO₂を削減することができました。



再生可能エネルギーへの取り組み

活動3

不動産事業、総合建設事業、保険代理業、リフォーム・リビング商材事業を手掛けるアイシン開発では、愛知県刈谷市内にある遊休地の有効活用と環境を配慮し、再生可能エネルギーとして太陽光発電システムを設置しました。

2014年10月に竣工したこの太陽光発電システムに

より、年間のCO₂排出量を85t-CO₂削減することが可能になります。

遊休地の有効活用



省エネに関する受賞

アイシン高丘のCSセンターが、平成26年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。受賞テーマは「自動車部品工場の排熱を利用した福利厚生施設の省エネ」で、新しい厚生施設CSセンターにおいて工場内の福利厚生をさらに充実させ、耐震防災機能を兼ね備えた安全性・利便性と省エネを可能な限り追求したことが評価されました。

省エネルギーセンター会長賞受賞



アドヴィックスの刈谷工場が、平成26年度エネルギー管理優良事業者等中部経済産業局長表彰を受賞しました。刈谷工場では、省エネ活動をエコ栽培活動と名づけ、アイテムの導入だけではなく、人材育成や啓蒙活動などへも広げ、工場一丸となって取り組んでいるところが評価されました。

また、この活動について、表彰式後に講演を行い、多くの関心が寄せられました。

中部経済産業局長表彰



オールアイシン省エネルギー事例発表会

活動4

アイシングループでは、1年間の省エネ活動成果をまとめるとともに、省エネ活動を啓発促進するため、1993年度から毎年事例発表会を開催しています。

22回目となる2014年度の発表会では、パネル展示、講演を行い、仕入先様を含む約300人が来場。アイシングループ内だけでなく、グループ外の関係会社へもエネルギー削減活動の推進に努めています。

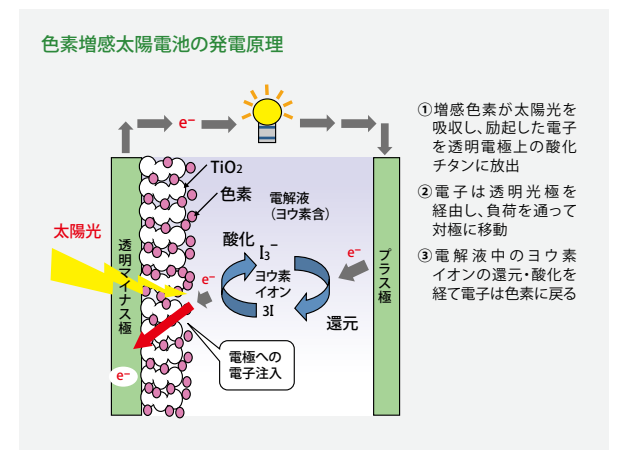
オールアイシン省エネルギー事例発表会



色素増感太陽電池用の新規色素の開発

バイオ・ケミカル・ヒューマン技術などの研究開発を行っているアイシン・コスモス研究所（コスモス研）では、1998年からアイシン精機と協業で、シリコン系太陽電池に代わる高効率・低コストな色素増感太陽電池の開発に取り組んでいます。斜めから差す光や曇天時の拡散された光、屋内照明などの微弱な光でも効率よく発電する色素増感太陽電池は、製造時に消費するエネルギーも抑えられるため、低炭素社会に貢献する技術として期待されています。

コスモス研は、幅広い波長域の光を吸収し効率よく発電する色素材料の設計・合成技術と、色素の性能を最大限発揮させるセル要素技術の開発に今後も注力していきます。



色素増感太陽電池



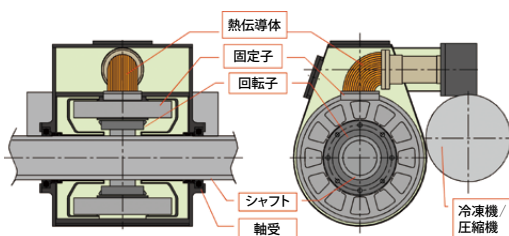
超電導モータによる低炭素排出輸送機器の開発

先端技術の研究開発を手掛けるイムラ材料開発研究所では、これからの低炭素社会を支える高効率な超電導回転機システムの実現に挑戦しています。大電流を低損失で流すことができるという超電導線の特徴を利用して、高トルクかつ高効率なモータを完成させて、電気自動車や船舶で活用することにより、大きな省エネ効果を得ることを目的としています。その実現に向けて京都大学・アイシン精機・新潟大学・超電導誘導同期モータ産業技術総合研究所とともに2012年から取り組んでいます。

世界唯一の独創的な構造のモータの実用化に向けて、低損失コイル化技術、断熱・冷却技術、制御技術などの開発も進めています。



開発対象システムのイメージ図



2015年度の取り組み

2015年度は、生産工程において熱源となっている鋳造やアルミ溶解工程において、断熱のノウハウを活用して効率化を図ります。また、グループ横断的に省エネ診断を行い、海外の生産会社の改善活動を段階的に開始します。

循環型社会の構築

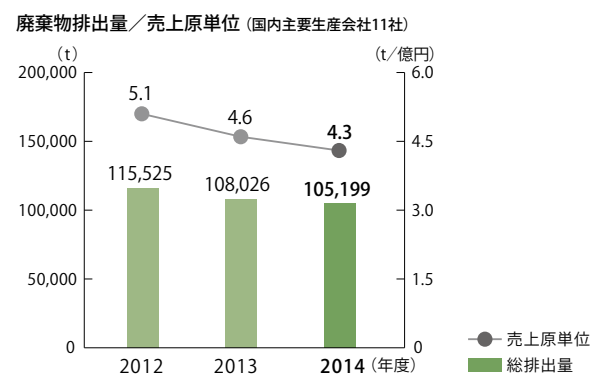
持続可能な社会を支える

資源の有効活用をするために

アイシングループでは、貴重な資源が将来にわたって持続的に利用できるようにするため、生産段階において可能な限り効率的に資源を使っています。また、すべての生産拠点で廃棄物の再資源化と再利用に着実に取り組み、商品が多様化、高度化、複雑化するなかでも、ゼロエミッションを維持しています。

廃棄物削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位での廃棄物排出量を2015年度までに2007年度比で17%削減することをめざしています。



2014年度における国内主要生産会社11社の売上高1億円当り原単位での廃棄物排出量は、目標4.5tに対して4.3tと目標を達成しました。具体的な取り組みとして、金属と樹脂からなる複合品の仕分け、分別を図り、また、切削工程から出る潤滑油の回収、再利用の促進により、廃棄物の減少化・リサイクル化を促進しました。

2014年度の活動

金属くずの有価物化

活動5

ドラムブレーキなどのブレーキ部品の開発・製造を行う豊生ブレーキ工業では、「金属付き廃プラスチック」として廃棄していた工場から排出される金属の複合品の有価物化に取り組みました。委託先のニーズを調査し、現地確認会を実施して金属の複合品に対する新たなスクラップ等級を取り決め、分別方法・業者の選定を改めて実施。この活動により、10tの廃棄物を削減することができました。

金属付き廃プラスチックの分別改善例

スクラップ等級に応じ電気部品くずを分別（写真右）



クーラント液交換の見直しによる廃棄物の低減

アルミダイカスト製品の鋳造・加工を手掛けるアイシン九州キャスティングは、自社から排出される廃棄物総量の18%を占めるクーラント・洗浄液に着目。クーラント液の成分分析を行うことで、スラッジ（切削粉・機械油の固化化物・金属粉などの沈殿物）を除去すればクーラント液の定期交換を廃止できることが判明。年間72tの廃棄物を削減することができました。

スラッジ回収装置



加工機から回収したスラッジ



2015年度の取り組み

2015年度は、海外拠点で対象となる廃棄物を明確化するとともに、廃液の長寿命化など発生を抑える活動にグループ一体となって取り組んでいきます。

2014年度の活動

エコプロダクト製品の認定

活動1

地球にやさしい製品開発を促進するため、アイシン精機では環境に優れた製品を『エコプロダクト』として自社認定する制度を設定しています。すでに9つの製品が認定され、2014年度にはシャワートイレ（モデル：CW-RG）が新たに認定されました。

今後もエコプロダクト製品を増やし、地球環境にやさしい製品の開発に取り組めます。

2014年度認定製品

シャワートイレ （モデル：CW-RG）



特徴

- ・充実した基本機能、省エネ性能を高いコストパフォーマンスで実現
- ・継ぎ目の無いキレイ便座、すっきりデザインで清掃性向上

温暖化防止

ファクター：1.33
CO₂排出量 25%減

- ・便座温度の周辺温度追従や省エネモードの制御変更により、ライフサイクルCO₂排出量を削減

省資源化

ファクター：1.09
資源消費量 9%減

- ・温水タンク等の水廻り部品の小型化・ネジレス化により、ライフサイクル資源消費量を削減

環境汚染対応

- ・国、地域の法規制に適合 ○
- ・SOCの非含有確認 ○

〔比較基準モデル：CW-H23〕

コメント

『デザイン性』だけでなく『省エネ性』の高さに自信

シャワートイレ全体を覆うスタイリッシュな便フタのデザインを採用し、暖房便座の放熱を低減させることに加え、トイレ空間の室温に追従して便座温度を自動で調整する節電機能を初めて搭載しました。充実の基本機能を備え、従来機種に比べ省エネ性能を向上しています。



ライフ&アメニティ
技術部
小田 誠

自然共生社会の構築

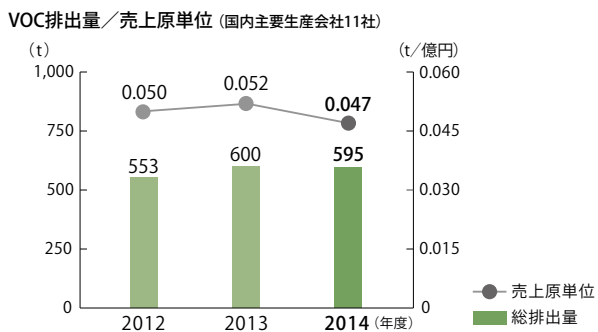
産業・暮らし・自然が共生できる場をつくるために

アイシングループでは、ますます厳しさを増す河川・大気などへの排出規制や化学物質管理などの法規制を確実に順守するために、さまざまな仕組みを構築するとともに、教育を通じて従業員への理解・浸透に努めています。また、「豊かな社会づくりをめざし、自然環境との調和を図る」との考えに基づき、工場周辺の水生生物の調査や工場内ビオトープの運営などを実施し、生物多様性保全への貢献をめざしています。

VOC排出量削減の目標と実績

活動6

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位でのVOC排出量を2015年度までに2007年度比で31%削減することをめざしています。



2014年度における国内主要生産会社11社の売上高1億円当り原単位でのVOC排出量は、目標0.069tに対して0.047tと目標を達成しました。

具体的な取り組みとしては、塗装工程における、塗料の配合比率を変更するなど飛散防止の活動を進めました。

フロン排出抑制法への取り組み

アイシングループでは、2015年4月に改正された「フロン排出抑制法」に対応するため、空調機器事業を手掛ける光南工業が講師となり、グループの実務担当者向けの勉強会を開催。法規対応の情報を共有化することで、各社で早期に管理できる体制が整備されました。

排水基準管理のグループ相互確認

アイシングループでは、グループ内から寄せられたヒヤリ事例を題材として、実際の管理状況を確認し合う

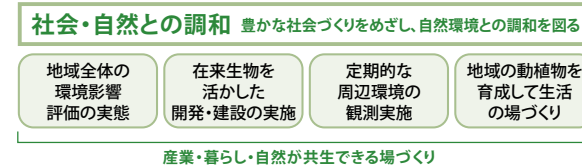
相互点検活動を実施。排水処理をする際の管理ルールや計測機器類の精度確認など各社ごとに点検整備を行い、各社の管理レベル合わせを行いました。各社の専門知識を持つ人が確認することで自社内の管理の不備を見直すことができ、未然防止、再発防止につなげることができました。

現地確認実施風景



生物多様性の取り組み

■生物多様性に関する考え方



2014年度の活動

中池見湿地での江掘り*

活動7

アイシングループでは、地域の特性に応じた自然保護活動を推進しています。

2014年度は、アイシン・エイ・ダブリュ工業が所在する福井県の中池見湿地で江掘り活動を実施し、九州から北海道までのアイシングループのメンバー23社31人が参加。湿地の必要性と生物多様性との関わりについて学んだあと、大鎌と鍬を使って水路の掃除を行いました。

※ 江掘り：水路掃除のこと。湿地の大切な水環境を保つための重要な作業。

湿地を管理するNPO法人の皆さんと一体となり行った江掘り



2015年度の取り組み

2015年度は、VOC回収装置の導入を図るとともに、環境負荷物質低減につながる管理を強化していきます。

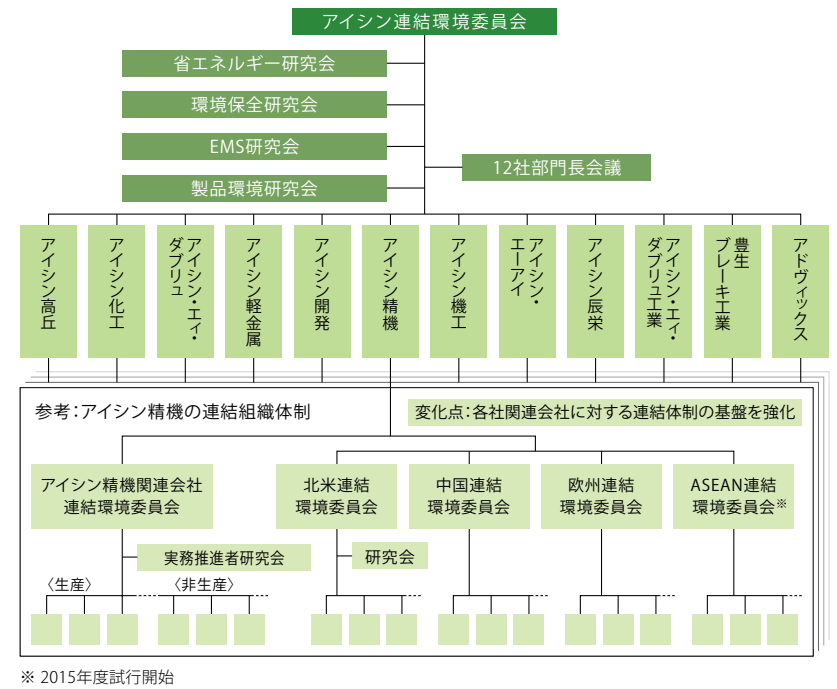
また、従来からの生物保護活動を継続しつつ、今後もアイシングループの拠点がある地域を中心に日本各地で環境保護活動を推進し、2015年度は、九州地区へ活動を拡大していきます。

基盤活動 環境マネジメント

グローバル環境マネジメントの強化

アイシングループでは、環境管理最高責任者（アイシン精機副社長）を委員長とし、グループ主要12社の環境担当役員を委員とする「アイシン連結環境委員会」を設置しています。同委員会がグループ全体の方針や戦略を策定し、連結環境活動をマネジメントするとともに、事業活動が環境に与える影響やリスクを明確にし、必要な場合は予防的な対策をとっています。

アイシン連結環境マネジメント体制



環境異常発生時のグループ内水平展開の仕組みの見直し

アイシングループ内で過去に発生した環境異常を二度と発生させないため、水平展開の仕組みの見直しを実施しました。

従来は発生会社のみで原因究明と対策を行っていたものを、アイシングループの専門家が現地・現物で確認を行い、最善の対策を確立したうえで各社で水平展開事項を実施し、対策が完了するまでフォローしています。

2014年度の活動

各社で環境に関する教育を実施

アイシングループでは、さまざまな地域や業種の特徴にあった環境教育を実施しています。北陸地域にあるグループ各社の製品を輸送するサンエツ運輸は、社内の管理者を対象に環境法規とその順守活動、環境汚染未然防止活動などの教育を毎年行っています。

河川流出を想定した異常処置訓練



サービスステーション、自動車整備工場、工業用石油製品、空調機器、ガス・住宅設備の各種サービスを手掛ける光南工業では、油漏れの予防・漏洩時の対処法を含めた

環境基礎教育を新年度のスタート時に実施しています。

油漏れを想定した異常処置訓練



また、アルミダイカスト製品を製造するアイシン北海道では春・夏・冬の長期連休の前に、外来工事業者を対象に環境集会を開き、外来工事による環境事故を未然に防ぐ活動をしています。

外来工事業者を対象にした環境集会



人事・総務・教育・暮らしの充実など、あらゆる分野の人的支援とサービスの提供を行うアイシン・コラボでは、全従業員を対象に環境に対する意識を高めるため、基礎知識を学ぶ勉強会をスタートさせました。

アイシングループは、今後も環境知識の周知を推進し、安全で地球にやさしい活動を推進していきます。

中国地区での実務者連絡会の立ち上げ

活動9

アイシングループでは、グローバルで地域別の環境活動にも力を注いでいます。2015年3月には、中国統括を運営する愛信精機(中国)投資有限公司が、『第1回中国地区安全環境担当実務者連絡会』を開催。中国内の12拠点が参加し、重点活動の展開、共通の活動目標の設定、情報の共有化を通じて環境活動体制のレベルアップを図りました。『地域No.1』をめざし、今後も発展した活動を続けていきます。

中国地区安全環境担当
実務者連絡会



世界各拠点の環境マネジメント(EMS) レベルアップ活動を展開

活動8

アイシングループでは、国内外全拠点を対象とする環境アセスメント(監査)を継続して実施し、各社の環境レベルの向上を確認しています。2014年度には、日本・北中南米・欧州・中国・豪亜地区の10カ国61拠点到日本から特別な教育を受けた環境アセッサ(監査員)が赴き、順法および環境保全状況を点検し、指導を実施しました。海外拠点では、現地スタッフとのディスカッションを通じて現地固有の課題や悩み事を引き出し、解決に導きました。

環境アセッサによる
環境保全状況点検



アイシングループでは、国際環境規格ISO14001よりも厳しい基準を環境アセスメントの到達目標として設定し、2015年度までに全拠点が、このレベルにあることをめざしています。この活動を通して世界全拠点が環境リーダー企業となるよう、グループの総力をあげて

取り組んでいます。

北米地区で安全衛生環境会議を開催

活動10

アイシングループの北米地区では、安全衛生環境について情報を共有する『North America Environmental Health Safety Meeting』を年2回開催し、毎回約20社30人前後の安全・環境担当者が参加しています。各社が行っている安全や環境活動事例の紹介、廃棄物処理業者の見学など、北米全体で安全と環境の異常・事故の再発や未然防止活動に積極的に取り組んでいます。

北米地区での
安全衛生環境会議



インドネシア新拠点立ち上げ時の 環境管理の仕組み構築を支援

アイシン精機では、海外新拠点の設立前後の環境に関連した法を順守するため、必要な手続きから管理までの仕組みを構築し、適切に運用できるよう支援を行っています。2014年3月に設立したユニット・車体部品の生産販売を行うPT. Aisin Indonesia Automotiveに対して定着状況の確認を行いました。

現地での確認会議

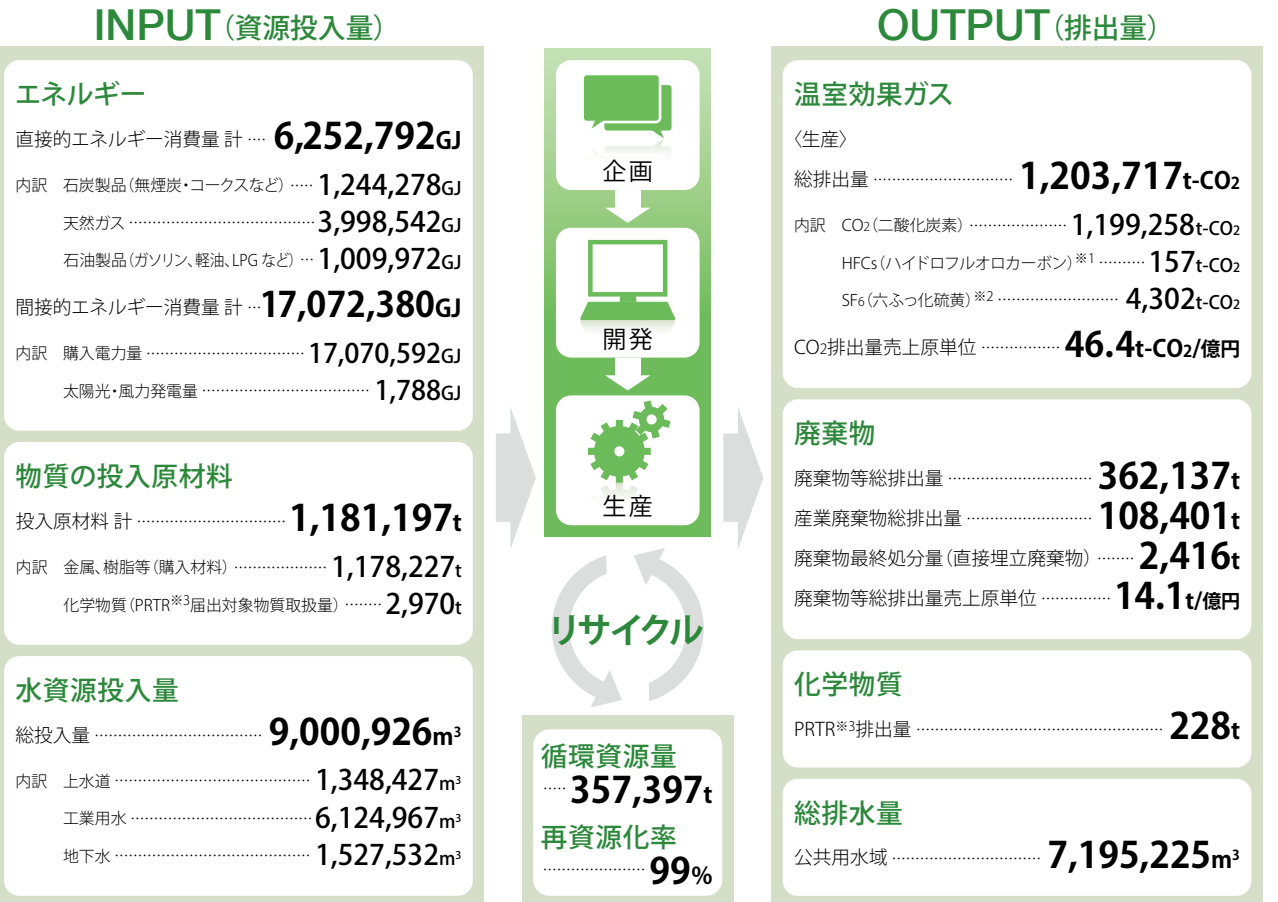


2015年度の取り組み

2015年度は、環境マネジメントの原点に立ち返り、環境標準ルールの総点検を行うとともに、グローバルでの整備と情報の共有化ルールの明確化を図ります。

また、全生産拠点で設定したマネジメントレベルの達成に向けた環境保全活動を進めます。

資源投入量と排出量(2014年度) 国内グループ会社33社※4



※1 HFCs(Hydrofluorocarbons):ハイドロフルオロカーボン。温暖化効果がCO₂の140~14,800倍とされる温室効果ガス

※2 SF₆(Sulfur hexafluoride):六ふつ化硫黄。温暖化効果がCO₂の23,900倍とされる温室効果ガス

※3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):有害性のあるさまざまな化学物質について、事業所からの環境(大気・水・土壌)への排出量および廃棄物に含まれた事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し、国に対して届け出るとともに、国は届出データなどに基づいて排出量・移動量を推計し公表する制度

※4 国内グループ会社33社:アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アドヴィックス、アイシン東北、アイシン九州、アイシン九州キャスティング、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、山形クラッチ、アイシン・メンテナンス、アイシン・エンジニアリング、アイシン・コムクルーズ、アイシン・インフォテックス、イムラ材料開発研究所、アイシン・コスモス研究所、テクノバ、エフティテクノ、アイシン・コラボ、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸

環境会計

		国内主要生産会社11社※5			国内グループ会社33社※4		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
環境保全コスト	事業エリア内コスト	97.0	85.3	94.6	105.6	90.1	99.3
	管理活動コスト	11.4	10.1	9.0	12.9	11.0	10.8
	上下流コスト	33.3	38.9	51.4	33.9	39.1	51.8
	研究開発コスト	155.7	161.3	177.9	155.8	161.3	179.4
	社会活動コスト	1.4	1.4	1.3	1.5	1.4	1.4
	環境損傷対応コスト	1.0	1.4	1.3	1.0	1.4	1.3
	合計	299.8	298.4	335.5	310.7	304.3	344.0
環境保全効果	省エネルギーによる効果	8.7	8.5	9.3	9.0	8.8	9.6
	資材低減による効果	3.4	6.3	4.4	3.7	6.6	4.7
	廃棄物低減による効果	0.5	0.3	0.4	5.4	0.6	0.4
	有価物売却金	72.5	84.3	69.8	74.0	86.2	71.9
	合計	85.1	99.4	83.9	92.1	102.2	86.6

注) 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠

※5 国内主要生産会社11社:グループ主要12社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく11社

公正な事業慣行

世界各国・各地域で事業を展開するにあたり、
公正で自由な競争を推進するとともに、
事業に関わるステークホルダーとともに社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を宣言

アイシングループでは、グローバルな規模でのコンプライアンスの徹底を「アイシングループ企業行動憲章」で宣言しています。また、本憲章の理念を実現するための「社会的責任を踏まえた行動指針」を制定し、業務の遂行において注意すべき法令などをわかりやすく紹介し、全従業員に周知徹底しています。また、独占禁止法や贈収賄防止など、世界的に共通する重要な課題については、さらに厳しい姿勢でグループをあげてコンプライアンスの一層の強化に取り組んでいます。

グループでコンプライアンスを推進する体制づくり

グループ主要12社では、法令遵守を含む企業倫理に関する重要事項について審議し、その方針を決定する企業行動倫理委員会またはこれに類する会議体を設置しています。副社長など経営トップを委員長として、毎年1～3回のペースで開催しています。

またグループ主要12社では、コンプライアンス機能責任者によるオールアイシン法務連絡会とコンプライアンス担当者によるグループコンプライアンス連絡会を定期的に開催。情報の共有を図るとともにグループ一体でコンプライアンス活動に取り組んでいます。

コンプライアンス連絡会



コンプライアンス教育と研修の展開

アイシングループでは、CSR活動を推進するのはあくまで人であると考え、従業員に対する階層別教育、職場管理者や役員向けの研修を通じて各種法令の周知徹底を図っています。

2014年度は、独占禁止法、贈収賄防止などをテーマとした研修を、職場管理者向けに2回、役員向けは3回実施しました。また、毎年10月に実施する「アイシングループ企業行動倫理強化月間」では、全従業員一人ひとりが普段の行動を振り返り、企業行動倫理について考える機会としています。また、コンプライアンスに関するさまざまな事例をまとめたケーススタディ集を、イントラネットを使って展開。職場単位でコンプライアンス意識を高めています。

役員向け研修



さらに、アイシングループ企業行動倫理強化月間を利用して、全従業員を対象としたグループ共通のコンプライアンス意識調査を実施しています。2014年度は、約5万人から回答があり、相談窓口の周知とコンプライアンス意識の浸透が一段とレベルアップしていることが確認されました。

内部通報制度を設置し、不正行為などの早期発見・是正を徹底

グループ主要12社では、コンプライアンスに関する通報・相談窓口を各社内と法律事務所にそれぞれ設置し、「アイシングループ企業行動倫理強化月間」などで制度の周知徹底を図るとともに、不正行為などの早期発見と是正に努めています。

相談は、従業員とその家族、取引先の皆様から受け付けており、通報・相談者の氏名・内容などは秘密とすることを規程上明記し、これを厳守しています。また、通報・相談したことを理由に、解雇・減給などの不利益な扱いを受けることがないよう、職場の管理者に対して研修などを通し徹底しています。

「企業行動倫理強化月間」ポスター



日本語版ポスター

ポルトガル語ポスター

通報・相談件数(グループ主要12社) (単位:件)

	2012年度	2013年度	2014年度
社内からの通報・相談	192	178	207
社外からの通報・相談	19	31	21
合計	211	209	228

危機に強い企業づくり

危機に強い人をつくる

企業としての基本姿勢や従業員としての行動指針に加え、平時(リスク発生前)から緊急時(リスク発生時)の対応に関する実践要領をまとめた「危機管理ガイド」を制定するとともに、グループ主要12社では管理職を優先対象としたリスクマネジメント教育を展開。一方、交通事故や大規模地震など、従業員の身近に発生する個別のリスクについては、携行用のガイドやマニュアルを配布することで、リスク発生時に的確な行動をとれるよう教育・啓発活動に取り組んでいます。また、機能主管部署ごとのリスク管理活動や階層別研修、海外赴任者を対象とする海外リスクへの対応力を高める赴任前教育などによって、従業員のリスク対応力向上を図っています。

大規模災害対応力の強化をめざして

「大規模地震」などの大規模災害リスクに備え、人命安全の確保と中核となる事業の継続あるいは早期復旧

を主目的に、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)づくりを、アイシン精機がグループ各社とともに情報交換を行いながら進めています。

2014年度は、BCPとして取り組むべき事項を「グループBCPガイドライン」として新たに策定し、対策項目、優先順位、対策レベルの目標を明確にしました。

その対策の中でも特に重点として、緊急時対応の実践力強化を目的に、要員のスキルアップをめざした訓練に継続的に取り組んでいます。その一つが「実際に行動できるための実働訓練」であり、訓練メニューは、初動対応部分でも24項目に及びます。例えば、確実な避難行動と初動措置(消火、救助・救護)、震災後に工場建屋に入れるかどうかを調査・判断する訓練などがそれにあたります。それらの実働訓練とともに、対策本部としての対応力強化に向け、災害時の情報収集・共有および的確な意志決定や判断のための対策本部訓練も併せて実施しています。これらは同地区に拠点を構えるグループ会社と合同で実施し、グループとしての連携力を高めています。

大規模地震対策本部 アイシン精機訓練

共同館ホールに
設置された総本部



実働訓練

グループ会社と合同の
建屋入場可否判断訓練



上記のような訓練に加え、人命被害の未然防止や復旧障害防止の観点から建物・設備に対する耐震対策等のハード対策やITBCP対策、生産・業務復旧のための対策、サプライチェーン対策等も併せて進めています。

また、社会的責任や地域への影響を考慮し、関係自治体と災害支援協定を締結するなど、地域貢献の姿勢も明確にしています。

仕入先様との関わり

よきビジネスパートナーとして 共存共栄をめざして

アイシングループは、生産活動において、さまざまな部品や原材料を世界各国の多数の仕入先様から調達しています。調達にあたっては、よきビジネスパートナーとして共存共栄することをめざし仕入先様との信頼関係の構築に取り組むと同時に、「グローバル調達方針」が掲げるCSR調達、安定調達、競争力の強化に取り組んでいます。

グローバル 調達方針	仕入先様とともに
	1. CSR調達：CSRの取り組み強化 2. 安定調達：リスクに強いサプライチェーンの構築 3. 競争力：グローバルで勝ち残る部品・資材競争力の強化

グローバル調達方針
説明会

基本方針の展開



CSRの取り組みを強化

アイシングループでは、調達活動におけるCSRの取り組みを強化しています。

まず、「アイシングループ企業行動憲章」を1次仕入先様はもちろんのこと、可能な限りサプライチェーンをさかのぼって展開し、同憲章の理念に沿ったCSR活動を推進。また、取引基本契約書において独占禁止法の遵守、贈収賄禁止の取り組みなどのCSR関連条項を追加・強化したうえで、仕入先様との契約を更新するなど、公正な調達活動を推進しています。

調達活動においてとくに重要な、安全、環境、コンプライアンスについては、1次仕入先様のリーダーシップのもと、サプライチェーン全体での取り組み強化を要請しています。

なおアイシングループでは、仕入先様からの苦情を受け付ける機関として、アイシングループ企業行動憲章相談窓口を設けています。

リスクに強いサプライチェーンの構築

アイシン精機では、サプライチェーンにおけるリスクの見える化を目的に、仕入先様から購入している部品・材料に関するデータを、地図情報や災害情報と連動させたリスク管理システムを構築、運用しています。このシステムは365日、24時間稼働し、地震などの災害が発生した場合には、該当する地域にある仕入先様やその商品に関するデータを瞬時に把握でき、速やかに必要な対策をとることができます。すでに国内での導入を終え、今後は海外の現地生産法人への導入をめざしていきます。

サプライチェーンのリスク
管理システム



仕入先様のBCP策定を推進

アイシン精機では、仕入先様におけるBCP（事業継続計画）策定や建屋・設備の耐震診断など、大規模地震へのサポートを推進しています。

これまでは、仕入先様の耐震診断や避難経路の確認などを中心にサポートしてきましたが、2014年度は、次のステップとして、建屋や設備の補強、補修計画の策定やその確認を進めました。この活動では、主要仕入先様を訪問し、仕入先様のトップから直接計画の進捗状況を確認しました。さらに、有識者を講師に招いたBCP講習会を4回開催しました。今後は、BCPの完成に向け、仕入先BCP報告会を開催していく予定です。

BCP講習会



紛争鉱物への対応

紛争鉱物の使用について、アメリカ株式市場に上場している当社のお客様である自動車メーカー様は、米国の証券取引委員会（SEC）へ報告することが義務づけ

られています。アイシングループでは、2014年度も、お客様が安心して商品をお使いいただけるよう、取引先や業界団体と協力のうえ、商品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた調査を実施。お客様にその結果を回答しました。

また、アイシン精機では、自動車部品業界の中心メンバーとして、他社の取り組み推進にも協力しています。

情報の保護・管理

情報セキュリティの強化

アイシングループでは、取り扱うすべての情報の財産価値を認識し、会社情報を機密として管理するとともに、その適切な入手・利用・開示・管理・保護に取り組み、不正競争防止法、インサイダー取引規制など、関連法規を遵守しています。

これまでに、建屋への入退館管理や、情報管理システムの強化、国内グループ会社を対象としたセキュリティについての教育・啓発を推進してきましたが、2014年度は、アイシングループ全体での取り組みを強化しました。

アイシングループ
機密情報管理合同教育



個人情報の管理

アイシングループでは、業務上取り扱うお客様・取引関係者・従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

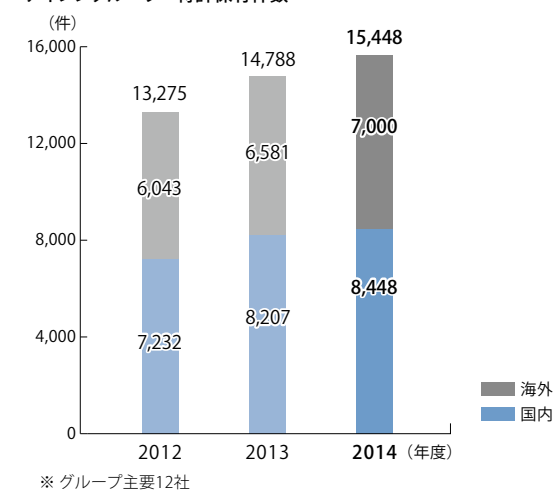
知的財産管理

知的財産管理と利用の推進

知的財産の重要性が年々高まる中、グループ各社に知的財産の保護・保証活動への対応のため専門組織を設置してきました。また、海外の主要な開発拠点に知的財産担当者を置くなど、グローバルなネットワーク構築にも取り組んでいます。

具体的な活動としては、開発の初期段階においては、関連する知的財産情報に基づき、開発を進めている技術分野の傾向や他社特許を分析し、特許侵害や係争リスクを低減できる開発の方向性を開発担当者へ提案。開発の成果として生まれた特許候補については、効果的に知的財産として権利化し活用することで、グループ各社の事業拡大・利益確保に貢献する活動を展開しています。また、知的財産担当者を対象とした教育・研修や研究会の開催など、グループ会社間の連絡会活動を通して、グループ全体の知的財産活動のポテンシャル向上にも取り組んでいます。

アイシングループ※特許保有件数



消費者課題

世界中のお客様の期待を超える確かな品質を提供するとともに、
いつまでも商品を安全にお使いいただけるよう、品質を追求し、
品質を高める仕組みづくりと人づくりに取り組んでいます。

「品質至上」

経営の基本理念として

アイシングループは、経営理念に「品質至上」を掲げるように、品質を守り、高めることに徹することが企業存続の基本であると考えています。また、経営目標達成のために社内の業務に携わるすべての人が互いに協力し合い、「お客様第一」を基本としつつ企業体質を改善していく管理活動であるTQM(Total Quality Management)を推進しています。

世界中のお客様のために「品質第一」「お客様第一」という考え方を確かなものとするために、アイシングループでは、グローバルな品質保証体制の構築と、グループをあげて品質を守り、高める人づくりを推進しています。

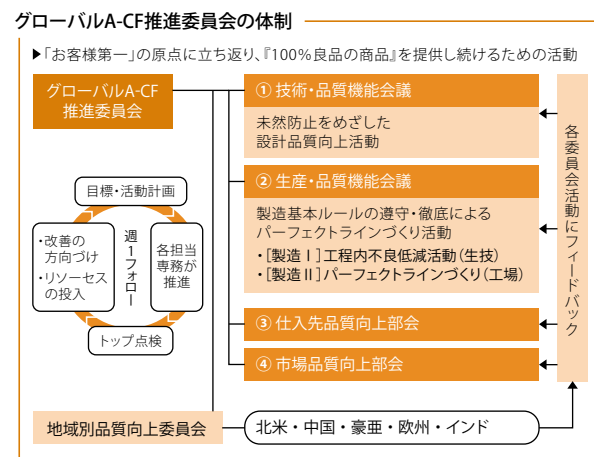
「お客様第一」を徹底するための活動をグローバルに展開

アイシングループでは、グループ品質保証連絡会において各社の品質に関する情報を共有し、検討を重ねています。

アイシン精機では、お客様第一の原点に立ち「100%良品の商品」を提供し続けられるように、グローバルA-CF(アイシン・カスタマーファースト)推進委員会を設置。この下部組織として「設計」「製造」「仕入先」「市場」それぞれの機能において毎週、品質担当の役員が目標と活動計画に基づいて評価し、改善の方向づけやリソースの投入判断を行っています。また、グループ共同で開発を手掛けている商品に対応するために、商品軸で品質をつくり込む体制づくりを進め、品質におけるグループ連携を高めています。

グローバルな品質保証体制の構築に向けては、北米、中国、豪亜、欧州、インドで「海外地域別品質向上委員会」を中心に、市場拡大に対応した品質確保の強化に取り組んでいます。また、北米では日本と同様に、現地の

お客様や市場の要望に素早く対応し、品質改善を推進する拠点として調査・分析機能を持ったQAセンターが稼働。2014年度には中国にも拡大しました。今後はタイにも設置する計画です。また、グループ各社が進出している地域では、グループ各社が力を合わせて品質に関する情報を共有し、活用しています。



全員参加で商品の品質を守る

アイシングループ各社では、各職場単位で全員参加のQCサークル活動を実施しており、商品の品質や仕事の質向上に努めています。

このQCサークル活動は、国内のグループ会社のみならず海外のグループ会社でも活発に行われるようになり、その活動成果は「グローバルQCサークル大会」において発表されています。またアイシングループでは、創意工夫改善提案活動にも力を入れており、優秀な改善事例に贈られる文部科学大臣賞の受賞件数においてはトップレベルを維持しています。

グローバルQCサークル大会

海外からも多くの従業員が参加



品質のプロを育成

アイシングループでは、品質を守り、高めることができる人づくりを推進しています。その一環として、一般財団法人 日本規格協会によるQC検定1～4級の資格取得をグループをあげて取り組んでいます。

2014年度末までにグループ主要12社で24,124人が取得しました。また、SQC(統計的品質管理)手法の研修やテーマ登録による重要課題解決活動を推進し、その成果発表会を開催するなど、QC検定とともに品質に関する高度な知識修得と実践にも取り組んでいます。生産系人材育成のためには、ABS教育(アイシンベーシックセミナー)を実施し、品質を含め、生産系人材に欠かせない知識と技能を高めています。

信頼性確保の取り組み

アイシングループでは、商品の安全性や信頼性を確保するために、世界各地のお客様が、さまざまな商品でどのような環境で、どのように使われるのかを調査し、新商品の試験評価を実施しています。

自動車部品については、藤岡試験場(愛知県)、豊頃試験場(北海道)、ファラビル試験場(アメリカ ミシガン州)の3カ所に有する世界の道路状況を再現した試験路などを活用し、部品視点ではなく、完成車視点で実車試験を繰り返し、信頼性の確保に努めています。また、試験場での実験・評価に加え、北米、南米、欧州、インド、中国などで、それぞれ異なる自然環境や使われ方を織り込んだ厳しい試験を現地で繰り返すことでこれまでにない知見やデータを蓄積し、商品開発や品質確保に反映しています。また得られたノウハウは、試験場での道路環境の再現や評価のレベルアップに活かされています。

機能・性能を総合的に評価する豊頃試験場

人工氷結路をはじめ世界の路面を再現した総合周回路を持つ「豊頃試験場」。面積は約748万m²(サッカー場約1,000面)という広大さで、ここでは自動車に求められる機能・性能をユーザーの視点で総合的に評価する試験を実施。評価結果は商品開発にただちにフィードバックされ、信頼性確保に対するニーズに応えています。



住生活関連、エネルギー関連商品についても、太陽光や風雨、湿度変化に対する耐久性を評価する環境室など

の大型設備を使った性能評価機能とともに、実市場での施行状態をも考慮した試験を実施することで、安全で信頼いただける商品づくりにつなげています。

お客様への対応

アイシン精機では、「お客様相談室」を設け、ミシンやベッド、介護用品などの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えしています。対応内容は、商品・サービスの改善要望として関連部門にも展開し、新商品の開発などに活かしています。

また、社内やグループ会社の従業員に対して毎年2回、品質事例展示会を開催し、お客様からの苦情の声を聞くことができるブースを設け、お客様の声に真摯に向き合う機会としています。

消費者視点で活動できる仕組みと人づくり

アイシングループでは、消費者視点に立ち、消費者の権利を守るという姿勢を実現する仕組みと人づくりに取り組んでいます。

アイシン精機のお客様相談室では、商品の取扱説明書作成者を対象として、製造者責任を果たすために必要な内容と表現手法について教育をしています。また販売促進ツールについては社会のトレンドを把握したうえで販促ツール作成ガイドを展開。管理者や作成担当者の教育ツールとして使っています。さらには、お客様第一の姿勢を浸透させ、消費者の視点を業務に活かすことができる人材育成の拡充を目的に、消費生活アドバイザー資格の取得を推進。28人の資格保有者が活動しています。

従業員向けの教育活動としては、2014年5月に、ミズノ(株)品質保証部の方をお招きして講演会を開催。同社のモノづくりとお客様を大切にする精神を学びました。

品質講演会



コミュニティへの参画とコミュニティの発展

世界各国・各地域の皆様の信頼と期待に応え、地域社会に貢献したい。

それが「Be With(共に生きる)」に込めた

アイシングループの企業市民としての決意です。

企業市民活動の基本

地域社会とともに、「Be With(共に生きる)」

アイシングループは、経営理念において「社会・自然との共生」を掲げ、「アイシングループ企業行動憲章」では「私たちは、世界各国・各地域の文化や慣習を尊重するとともに、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組みます」と明言。AISIN Group VISION 2020の実現に向けて、アイシングループ一体となった地域密着型の企業市民活動展開をめざします。

アイシングループではこれらの考え方を基本に、それぞれの国や地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。活動にあたっては、参加する従業員が自ら進んで取り組み、地域の皆様と同じ目線で共に運営し実行することが大切だと考えています。

私たちの活動の合い言葉は「Be With(共に生きる)」。

グローバルな企業市民として、地域社会の皆様と「共に」、社会的な責任を果たしていきたいと考えています。

企業市民活動の活動事例

「自然・環境保護」

中国の内モンゴルで植林活動を展開

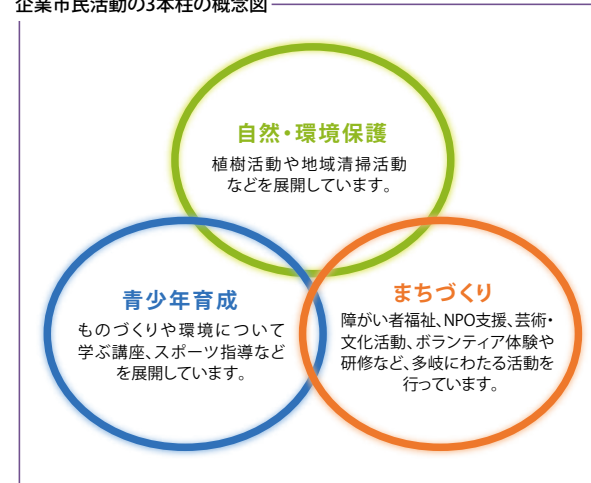
グループ中核6社では、「公益財団法人あすて」とともに、中国内モンゴル自治区シリント市近郊の砂漠地帯で植林活動を展開しています。これは、温暖化等により急速に砂漠化が進んでいる草原をこれ以上砂漠化させないための重要な活動で、10年かけて20ヘクタールの土地に防風の効果がある黄柳(こうりゅう)などの苗木を植える計画を推進しながら、現地の小学生を対象とした環境教育や交流会を実施しています。

2013年4月に約10万本の低木を植え、2014年4月にも第2回の活動に参加。国内アイシングループから13人、

企業市民活動の3本の柱

アイシングループは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」を3本柱として、地域に密着した企業市民活動を展開しています。

企業市民活動の3本柱の概念図



現地法人から43人が、2ヘクタールの土地で植林を行いました。その後、地元の小学生約30人の生徒と交流を深めるとともに、砂漠化の原因などについて実験などにより理解を深めてもらいました。また、2015年4月にも活動が地域社会に根づくよう第3回の植林活動に参加しました。

中国内モンゴル植林活動

砂漠の砂が風で飛ばされないよう黄柳(こうりゅう)などの苗木を植林



環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

アイシングループは、工場用水や生活用水として利用

している矢作川上流の水源の森を守ることを目標に、2004年に源流地域である長野県下伊那郡根羽村とアイシングループとで「森林(もり)の里親契約」を結び、さまざまな活動を通じ森林整備への協力を行ってきました。「根羽村親子わんぱく体験隊」は、その森林整備活動の一環として始まった環境教育イベントであり、毎年子供たちの夏休みに開催し、親子で楽しく「水」の大切さや自然の素晴らしさに触れてもらうとともに、環境意識の向上に取り組んでいます。

2014年は、「間伐」の必要性を模型などを使って子ども

企業市民活動の活動事例

「青少年育成」

小学生向け環境学習プログラム

グループ中核6社は、「特定非営利活動法人(NPO)アスクネット」と協働で、小学生を対象とした「アイシン環境学習プログラム」を展開しています。

事業拠点を置く刈谷市をはじめとした愛知県内13市町の小学校で、4・5年生の「総合学習」の授業の一環として取り入れられ、これまでに延べ180校、約1万6千人の小学生が受講。座学・体験、シンパシー・ワークショップ、エコアクション、エコトークセッションというプログラムのもと、年間を通して体系的に環境を学んでいます。

2014年2月には、経済産業省が主催する「第4回キャリア教育アワード」の「地域企業協働の部」において、「最優秀賞(経済産業大臣賞)」を受賞しました。

アイシン環境学習プログラム

座学・体験でゴミの分別を学ぶ子どもたち



「アイシンものづくり講座」

「アイシンものづくり講座」では、子供たちに「ものづくり」を通して科学的な目を養ってもらおうと、座学とものづくり体験を行っています。

たちに理解してもらうことを目的に、間伐材を使ったプランターやマイはしづくりなどに取り組み、しみながら環境を大切に作る気持ちを育むことができました。

環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

親子で間伐材を使ったプランターづくり



主に、地域の小学校へ出向いて開催する「アイシンものづくり出前講座」、アイシン刈谷本社地区で開催する「アイシンものづくり広場」、トヨタ産業技術記念館で開催する「週末ワークショップ」の3つの講座によって展開し、2002年の初開催から2014年現在までに62件開催し、5,535人の子供たちが参加しました。

アイシンものづくり講座

座学やものづくりを実際に体験



中学生バスケットボール大会を開催

アイシングループには、日本国内のトップリーグに所属する男女のバスケットボールチーム*があり、定期的に選手・コーチによる小中学生向け「バスケットクリニック(技術指導)」を開催しています。また、毎年1回「アイシンカップ」「AWカップ」を開催し、中学生バスケットボール選手のレベルアップに貢献するなど、スポーツを通じた青少年育成に力を入れています。

* アイシンシーホース三河(アイシン精機)
AWウイングス(アイシン・エイ・ダブリュ)

中学生バスケットボール大会「AWカップ2014」

スポーツを通じて青少年育成、スポーツ振興へ貢献



企業市民活動の活動事例 「まちづくり」

社会的な課題への取り組み

アイシングループは、社会的な課題に目を向けた活動に積極的に取り組んでいます。

日本を含む世界各地の拠点では、クルマ社会の安全を守るために交通立哨の活動を永年継続しています。2014年度も世界各地の拠点で多くの従業員が参加しました。

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン機工、アドヴィックスでは、障がい者の就労を支援する団体から機械部品や食品などを積極的に購入しています。アイシン精機、アイシン高丘、アイシン辰栄、豊生ブレーキ工業では、発展途上国の食糧支援と先進国の肥満や生活習慣病解消を結びつける活動「TABLE FOR TWO」に参加しています。この活動は、社内の食堂で従業員が健康に配慮したメニューを注文すると、食事代のうち10円に当社と食堂運営会社が10円を加えた計20円が寄付され、アフリカなどの発展途上国の子供に1食分の給食を届けることができます。2014年度は、約100,000食分の給食を届けることができ「TABLE FOR TWO」事務局から最高位であるプラチナサポーター賞を受賞しました。

TABLE FOR TWO参加者数の状況

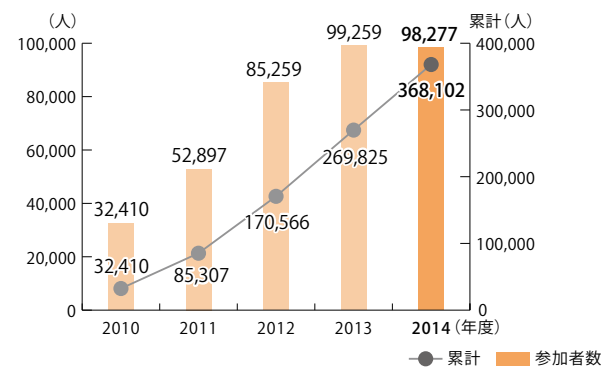


TABLE FOR TWO

社員食堂で「TABLE FOR TWO」のメニューを提供



また、アイシングループは、「認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」にペットボトルの

キャップを送ると、その数に応じて発展途上国などの子供たちにワクチンが寄贈されるという活動に参加しています。

地域に密着した活動

アイシングループでは、地域密着型活動のひとつとして、グループ主要12社による「オールアイシンNPO活動応援基金」(愛知・福井・富山)を立ち上げ、NPO団体の活動を助成しています。これは毎年秋に開催しているオールアイシンチャリティーコンサートの収益金をもとに運用しており、2014年度は26団体を支援しました。

オールアイシンNPO活動応援基金

ボランティアや福祉活動を行う地域の団体に対して助成・支援



また(株)豊田自動織機と協働で地域の福祉施設の方々を招待して、毎年春と秋に行ってきたふれあいファームの収穫祭は、2014年で33回目を迎えました。

6月に「ジャガイモ収穫祭」、10月には「サツマイモ収穫祭」を実施し、土に触れる機会の少ない皆さんに、農園で土や農作物を直接、見たり触れたりして収穫を体験していただいています。

災害支援の取り組み

アイシングループではさまざまな災害支援活動に取り組んでいます。

2014年度は、中国に拠点を持つアイシングループ7社と愛信精機(中国)投資有限公司など中国現地法人は、中国雲南省を震源とする地震による甚大な被害に対する支援として、総額500万円の義援金を、NGO法人ジャパン・プラットフォームを通して寄付しました。

2014 グローバル活動ピックアップ

アイシングループでは、世界各地の拠点において、地域に溶け込み、地域の人々と共により良い社会を築いていこうという「Be With」の精神のもと、地域社会への貢献をめざした寄付や献血活動、地域社会や従業員の家族も巻き込んだイベントなどを積極的に展開しています。

北米

乳がん撲滅チャリティー

Aisin World Corp. of America, Aisin Technical Center of America, Inc., FT Techno of America, LLC, Aisin Holdings of America, Inc.を中心とする北米拠点全体

北米においては、10月の乳がん意識向上月間に合わせて、従業員の乳がんに対する認知向上と募金を目的とするイベントを開催。ピンクリボンを印刷したグッズを制作し、それを従業員が購入する募金活動を展開しました。2014年度は乳がん研究を行う病院と団体に、10,670ドルを寄付しました。



リュージュ・リバー河口環境の改善活動

Aisin World Corp. of America (AWA)、Aisin Technical Center of America, Inc.(ATCA)

AWAとATCAの従業員32人とその家族が拠点近くのリュージュ・リバー清掃・植林活動に参加。河口環境の改善のために300本以上の在来植物と野草の種を植えました。



シエネガ少年野球チームにユニフォームを寄贈

Aisin Mexicana S.A. De C.V.

子供たちへのより良い教育支援活動の一環として、少年野球リーグに参戦する地元のシエネガ少年野球チームにユニフォームを寄贈しました。試合には多くの従業員が応援に駆けつけます。



地元高校生に運転訓練を実施

FT Techno of America, LLC

地元のFowlerville高校の生徒を対象に運転訓練を行いました。先生と生徒を合わせ総勢35人が普段乗りなれている自分たちの車でテストコースに乗り入れ、整備からはじまり、ダイナミックパッドや滑りやすい試験路で運転の基礎を学びました。



イギリス

大学に「OEKAKI50」を贈呈



Aisin Europe S.A.
絵を描くように自由に刺繍ができるマシン「OEKAKI50(オエカキ50)」をイギリスの大学に贈呈しました。授業でマシンを使用する教員や学生の方から高い評価をいただきました。

中国

幼稚園で安全と環境保護授業を開催



唐山愛信齒輪有限責任公司
幼稚園児を対象に、安全と環境保護についての授業を行いました。

インド

全従業員で会社の外周を清掃



Aisin Automotive Haryana Pvt. Ltd.(AHL)、ADVICS North India Pvt. Ltd.(ADSNI)
AHLとADSNIの全従業員が広い会社の外周を清掃。地域環境の保護に取り組んでいます。

アイシン精機株式会社

設立 …… 1965年8月31日
本社所在地… 愛知県刈谷市
URL …… <http://www.aisin.co.jp>
事業内容… 自動車部品（ドライブレイン、ボディ、ブレーキ及びシャシー、エンジン、情報関連）、住生活・エネルギー関連商品（ミシン、ベッド、ガスヒートポンプエアコン）、福祉関連商品の製造・販売

アイシン軽金属株式会社

設立 …… 1970年2月
本社所在地… 富山県射水市
URL …… <http://www.aisin-ak.co.jp>
事業内容… 自動車部品のアルミダイカスト製品、アルミ押出製品などの製造

アイシン辰栄株式会社

設立 …… 1961年7月
本社所在地… 愛知県碧南市
URL …… <http://www.aisin-sinei.co.jp>
事業内容… 自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造

アイシン高丘株式会社

設立 …… 1960年3月8日
本社所在地… 愛知県豊田市
URL …… <http://www.at-takaoka.co.jp>
事業内容… 鉄の鋳造・機械加工、塑性加工、及び音響製品の製造・販売

アイシン開発株式会社

設立 …… 1993年12月
本社所在地… 愛知県刈谷市
URL …… <http://www.aisin-ad.co.jp>
事業内容… 建設事業（工場・ビル設計・施工）、住宅事業（戸建・マンション・リフォーム）、不動産事業、保険代理業

アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社

設立 …… 1983年3月
本社所在地… 福井県越前市
URL …… <http://www.aw-i.co.jp>
事業内容… オートマチックトランスミッション部品の製造

アイシン化工株式会社

設立 …… 1952年2月12日
本社所在地… 愛知県豊田市
URL …… <http://www.aisin-chem.co.jp>
事業内容… 化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売

アイシン機工株式会社

設立 …… 1956年6月
本社所在地… 愛知県西尾市
URL …… <http://www.aisin-kiko.jp>
事業内容… オートマチックトランスミッションの機能部品、ドライブレイン関連部品、ボディ関連部品の製造

豊生ブレーキ工業株式会社

設立 …… 1968年5月
本社所在地… 愛知県豊田市
URL …… <http://www.hosei.co.jp>
事業内容… ドラムブレーキ、ディスクブレーキ、アクスルハウジングなど自動車用部品の製造

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社

設立 …… 1969年5月15日
本社所在地… 愛知県安城市
URL …… <http://www.aisin-aw.co.jp>
事業内容… オートマチックトランスミッション、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売

アイシン・エーアイ株式会社

設立 …… 1991年7月1日
本社所在地… 愛知県西尾市
URL …… <http://www.aisin-ai.co.jp>
事業内容… マニュアルトランスミッション、トランスファーとその構成部品、付属部品の開発・設計・製造・販売

株式会社アドヴィックス

設立 …… 2001年7月3日
本社所在地… 愛知県刈谷市
URL …… <http://www.advics.co.jp>
事業内容… 自動車用ブレーキシステム及びそのシステムを構成する部品の開発・生産・販売



豊生ブレーキ工業
取締役社長
島貫 静雄

アイシン辰栄
取締役社長
板倉 伸二

アイシン機工
取締役社長
平野 誠

アイシン軽金属
取締役社長
河原 嘉史

アイシン化工
取締役社長
清水 寛一

アイシン精機
取締役社長
伊原 保守



アイシン高丘
取締役社長
天草 治彦

アイシン・エイ・ダブリュ
取締役社長
川本 睦

アイシン開発
取締役社長
伊藤 定男

アイシン・エーアイ
取締役社長
杉浦 一道

アイシン・エイ・ダブリュ工業
取締役社長
大村 志華夫

アドヴィックス
取締役社長
小木曾 聡

アイシン精機株式会社 <http://www.aisin.co.jp>



適切に管理された森林資源を原料とする紙を使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷で作られています。



石油系溶剤の一部を植物油に替えたインクを使用しています。